

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第14期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	静岡市葵区紺屋町17番地の1
【電話番号】	054-266-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区紺屋町17番地の1
【電話番号】	054-266-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第10期 平成18年12月	第11期 平成19年12月	第12期 平成20年12月	第13期 平成21年12月	第14期 平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,197,302	24,321,558	24,148,064	17,964,396	28,386,708
経常利益 (千円)	118,858	1,004,383	1,134,871	22,141	1,401,318
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	97,696	583,702	641,252	215,744	760,120
純資産額 (千円)	1,711,917	2,188,174	2,657,895	2,933,221	3,475,542
総資産額 (千円)	5,267,893	5,660,705	6,051,298	9,365,465	10,707,735
1株当たり純資産額 (円)	14,123.04	17,816.76	22,524.56	19,180.08	230.88
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (円)	783.25	4,917.29	5,412.28	1,511.00	52.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	773.21	4,887.11	5,397.02		52.30
自己資本比率 (%)	32.5	37.3	41.9	30.5	31.1
自己資本利益率 (%)	5.5	30.6	27.6	8.0	24.6
株価収益率 (倍)	35.6	6.9	3.3		6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,779	1,021,607	547,118	465,872	765,612
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,452	42,567	927,622	8,794	436,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,110	776,063	179,981	668,479	1,121,903
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	589,345	792,321	591,797	1,634,534	1,713,488
従業員数 (人)	3,381	7,674	6,447	6,675	7,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの当期純損失のため記載しておりません。

5 第13期の株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

6 第14期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,161,664	21,270,073	20,528,817	13,823,975	16,989,957
経常利益 (千円)	194,561	918,419	1,027,676	165,428	1,010,031
当期純利益 (千円)	160,536	524,378	589,545	102,129	659,740
資本金 (千円)	469,465	474,595	479,995	483,435	483,916
発行済株式総数 (株)	127,050	127,620	128,220	155,398	15,547,000
純資産額 (千円)	1,782,675	2,127,254	2,518,321	3,183,766	3,586,124
総資産額 (千円)	4,469,774	4,790,695	4,644,832	5,966,235	7,889,326
1株当たり純資産額 (円)	14,700.18	17,900.62	22,193.22	21,050.20	245.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	300 ()	492 ()	644 ()	644 ()	7.21 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,287.04	4,417.53	4,975.86	715.28	45.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,270.54	4,390.42	4,961.83	711.48	45.39
自己資本比率 (%)	39.9	44.2	53.7	52.5	44.8
自己資本利益率 (%)	8.8	26.9	25.5	3.6	19.8
株価収益率 (倍)	21.7	7.7	3.6	56.8	7.2
配当性向 (%)	23.3	11.1	12.9	90.0	15.8
従業員数 (人)	3,101	6,918	5,880	4,524	5,430

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第14期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長兼社長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡市駿河区、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡市駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月 平成12年12月	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市駿河区稲川に設立 (株)アクセント（平成17年1月吸収合併、一般労働者派遣事業、静岡市駿河区、平成12年5月設立） を子会社化
平成13年5月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	子会社(株)アクセントを吸収合併
平成17年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
平成17年3月	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
平成18年5月	サンケイ工業(株)の全株式を取得し子会社化
平成19年6月	子会社サンケイ工業(株)が(株)モルティに商号変更
平成20年8月	建設機械に特化した(株)ヤストモの全株式を取得し子会社化
平成20年10月	(株)リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した(株)ORJを設立
平成21年3月	(株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、(株)サクセススタッフ、(株)ミストラルサービス、(株)大生エンジニアリングが子会社となる
平成21年3月	(株)テクノスマイルと業務・資本提携
平成21年6月	(株)フルキャストセントラルを子会社化
平成21年7月	子会社(株)フルキャストセントラルが(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
平成21年8月	(株)サクセススタッフを吸収合併
平成21年8月	(株)アイゼックス・アルファの技術者派遣事業の一部を譲受 医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アールビーエム、(株)トライアングルの全株式を取得し、子会社化
平成21年11月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した(株)聖翔(株)を子会社化
平成21年12月	機械、エレクトロニクス、ソフトウェア等に関連する開発受託事業に特化した(株)エルゼクス(株)を設立
平成22年3月	本社を静岡市駿河区南町に移転
平成22年7月	(株)モルティを吸収合併
平成22年7月	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
平成22年7月	本社を静岡市葵区紺屋町に移転
平成22年8月	子会社（中国現地法人）奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司を設立
平成22年9月	(株)ニッソーサービスを子会社化
平成22年10月	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)を設立
平成22年12月	OSセミテック(株)の全株式を子会社(株)ORJに譲渡
平成22年12月	子会社(株)ミストラルサービスの全株式を譲渡

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3【事業の内容】

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、株式会社ミストラルサービスにて、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っておりましたが、平成22年12月28日付で同社を売却したことで、当期にて介護事業を終了いたしました。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社にて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングセントラル及び株式会社ニッソーサービスにて自動車関連に特化した製造系生産アウトソーシングニーズに対応したサービスを提供しております。

株式会社アールピーエム及び株式会社トライアングルにて、医薬品医療機器・医療・化学系に特化した受託事業及び研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エルゼクス株式会社、OSセミテック株式会社、株式会社エスティエス、REVSONIC-ES株式会社、株式会社アストロンにて、エレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

当社エンジニアリング事業部及び聖翔株式会社並びに株式会社大生エンジニアリングにて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

また、奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司にて、上海を中心とした中国において、当社グループが行う生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業

株式会社ORJ、株式会社アウトソーシングセントラルにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

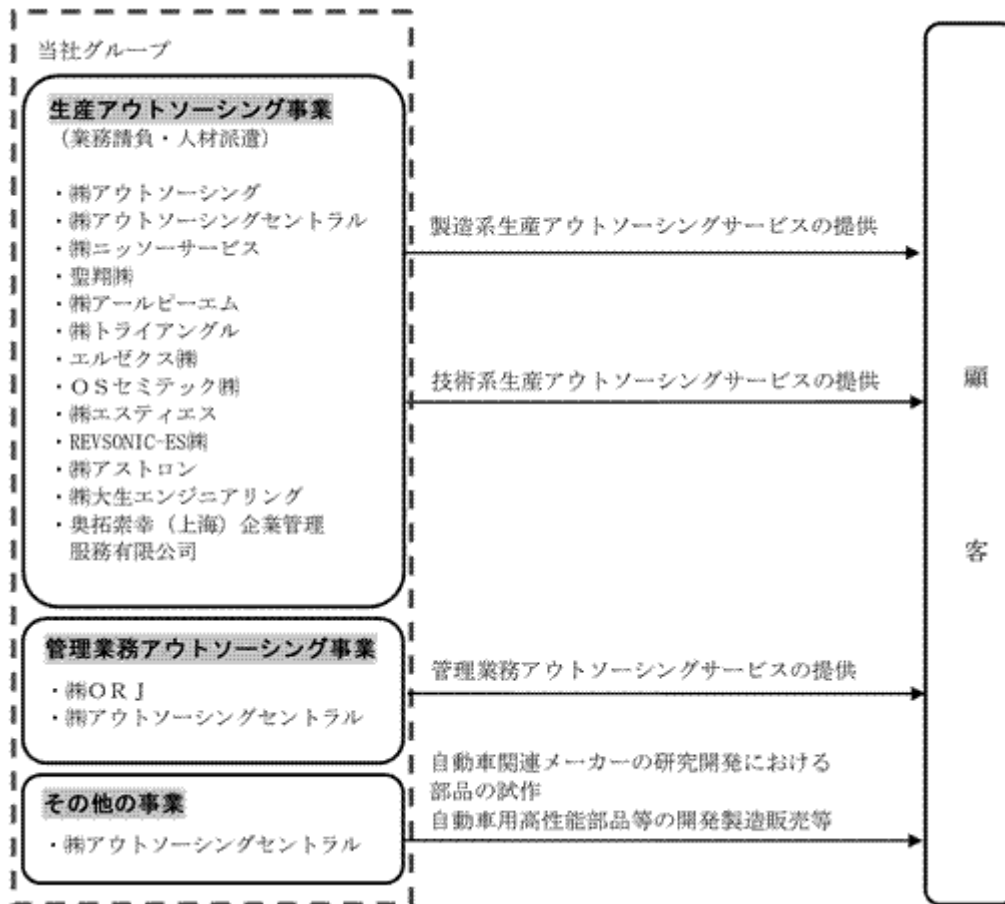
(3) その他の事業

株式会社アウトソーシングセントラルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた株式会社にて、ベビーシitting業務・ホームシッター業務を行っておりましたが、平成22年4月28日付で同社を売却したことで同業務は終了いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関係子会社) ㈱アウトソーシング セントラル (注)5、8	愛知県刈谷市	150,000	生産アウトソー シング事業	92.4	特定子会社 役員の兼任1名 当社は同社に債務保証 をしております。 業務の受託
㈱ニッソーサービ ス(注)3	大阪市北区	30,000	生産アウトソー シング事業	100.0	役員の兼任1名
聖翔㈱(注)5	東京都新宿区	483,654	生産アウトソー シング事業	100.0	特定子会社 業務の受託
㈱アールピーエム (注)5	東京都新宿区	90,000	生産アウトソー シング事業	100.0	特定子会社
㈱トライアングル (注)5	東京都新宿区	30,000	生産アウトソー シング事業	100.0	
エルゼクス㈱ (注)5	横浜市中区	40,000	生産アウトソー シング事業	100.0	
OSセミテック㈱ (注)4	東京都新宿区	50,000	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
㈱エステイエス	東京都千代田区	50,000	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
REVSONIC-ES㈱ (注)5	横浜市中区	10,000	生産アウトソー シング事業	60.0 [60.0]	
㈱アストロン (注)1、5	東京都新宿区	10,000	生産アウトソー シング事業	70.0 [70.0]	
㈱大生エンジニア リング	東京都中央区	25,780	生産アウトソー シング事業	100.0	業務の受託
奥拓索幸(上海) 企業管理服務有限 公司(注)2	中華人民共和国 上海市	25,239	生産アウトソー シング事業	100.0	役員の兼任3名
㈱ORJ	大阪市北区	50,000	管理業務アウト ソーシング事業	90.0	特定子会社 業務の受託
(持分法適用会社) ㈱テクノスマイル	福岡県宮若市	215,750	生産アウトソー シング事業	22.9	

- (注)1 平成22年3月12日付で㈱アストロンの株式140株を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 2 平成22年8月27日付で設立し新たに連結子会社となりました。
- 3 平成22年9月14日付で㈱ニッソーサービスの株式61株を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 4 平成22年10月1日付で設立し新たに連結子会社となりました。
- その後、平成22年12月22日付で連結子会社である㈱ORJに売却しております。
- 5 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸し付けております。
- 6 平成22年4月28日付でわらべうた㈱の全株式を売却し、連結子会社から除外しております。
- 7 平成22年12月28日付で㈱ミストラルサービスの全株式を売却し、連結子会社から除外しております。
- 8 平成22年7月1日付で㈱アネブルを存続会社、㈱アウトソーシングセントラル及び㈱ヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、㈱アウトソーシングセントラル及び㈱ヤストモは解散いたしました。
- なお、㈱アネブルは平成22年7月1日付で株式会社㈱アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。
- 9 平成22年7月1日付で㈱モルティを吸収合併いたしました。
- 10 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。
- 11 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
生産アウトソーシング事業	7,797
管理業務アウトソーシング事業	49
その他の事業	4
合計	7,850

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。
- 3 従業員数が、前連結会計年度末に比べ1,175名増加しておりますが、これは、主に受注増加によるものであります。
- 4 介護事業の従業員数が172名、その他の事業の従業員数が158名減少しておりますが、これは子会社2社の売却によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内勤社員	369	37.7	3.1	4,062,183
外勤社員	5,061	36.5	1.0	2,788,195
合計又は平均	5,430	36.6	1.1	2,874,770

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数が前事業年度末(4,524名)に比べ906名増加しておりますが、これは受注増加によるものであります。
- 3 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、平成21年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、世界的な経済危機に対する各国の景気刺激策に加え、アジアを中心とする新興国の内需拡大による輸出の増加により生産動向は堅調に推移しました。また、当連結会計年度終盤に懸念されていた、国内景気刺激策の終了あるいは縮小による景気後退リスクに対しても、二次電池、太陽電池及びLED等の新たな成長分野が市場を牽引しました。

当社グループにおきましては、経済危機の時こそ最大のチャンスととらえ、足元の利益を確保するためのコストコントロールは一切行わず、逆に業界内の淘汰を見越した営業体制・請負体制及び採用体制の強化のための先行投資を行ったため、期首予想を大幅に上回る受注を獲得し、これにより当社グループの売上高は、リーマンショックによる大不況の影響から完全に脱し、過去最高を更新いたしました。

また、市場の急速なグローバル化により、高度・多様化するメーカーニーズに応えるための経営資源獲得に向け、戦略的M&Aやグループ資源の整備・再編に係る先行投資も積極的に行い、当連結会計年度以降における業績拡大と利益率改善ための体制強化を同時実現しました。

これらの売上高拡大と利益体質強化に向けた先行投資費用を、当連結会計年度において約5億円を計上したことにより、連結業績予想における営業利益、経常利益及び当期純利益には至りませんでした。前連結会計年度における営業損失の計上から一転、金融・経済危機以前における営業利益、経常利益及び当期純利益の過去最高を更新いたしました。

この結果、連結売上高は28,386,708千円（前期比58.0%増）、営業利益は1,173,380千円（前期は営業損失150,222千円）、経常利益は1,401,318千円（前期比6,229.0%増）、当期純利益は760,120千円（前期は当期純損失215,744千円）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーは、新興国メーカーの台頭による価格競争激化に加え、円の高止まりにより、量産部門を中心とした更なるコスト削減が課題となりました。しかし、従来の人事施策の中心であった製造派遣は、金融危機時に行った派遣切りによる風評リスクや労働者派遣法改正による製造派遣禁止リスクが発生したためメーカーニーズは製造派遣から製造請負へ大きく移行いたしました。

しかし製造請負は、単に労働者を供給する派遣とは違い、受ける業者側にメーカー並みの生産技術等の経営資源を擁するため、製造請負を受託できる業者は限られており、従来より製造請負を推進し、請負体制を構築していた当社グループは受注を拡大することができました。

また、メーカーの技術部門においても、新興国メーカーとの研究・開発競争が激化し、業者に対しては、高度・多様な技術を擁する研究・開発から量産部門までの一括委託が新たなニーズとして発生しました。この高度・多様な技術力を必要とする新たなメーカーニーズに応えられる業者は皆無でありましたが、当社グループにおいては、この新たなメーカーニーズを早期に捉え、戦略的M&A等による先行投資も積極的に投下し、当連結会計年度において一括受託体制の構築、強化に努めました。

その結果、当社グループでは、高度な技術社員1,500名体制を持って、生産アウトソーシング事業における主力業種である輸送用機器分野、電気・電子分野、医薬・化学分野において一括受託体制を構築いたしました。

これにより、技術系リーディングカンパニーの一角に参入するに至り、従来の製造系リーディングカンパニーと合わせて、業界を代表する一括受託業者として成長を果たし、特に一括受託の拡大により技術部門の業容が拡大し、経済危機以前の過去最高売上高及び各種利益の更新に貢献しました。

以上の結果、当期の売上高は27,016,766千円、営業利益は912,787千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、派遣社員をメーカー直接雇用の期間社員に切替えたメーカーに対し、期間社員の採用代行業務から労務管理や社宅管理等までに至る管理業務を一括で受託するサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、民主党の政権公約である製造派遣原則禁止への懸念から、メーカーでは増産に対する人事施策を製造派遣からメーカー直接雇用の期間社員へシフトするケースが増加し、これにより、期間社員の採用前にあっては採用代行業務、採用後にあっては管理業務委託のニーズが拡大しました。

このニーズの拡大に対し、採用代行業務にあっては生産アウトソーシング業者としての採用ノウハウに加え、全国において短期間での大規模採用を可能にするため、採用拠点の増加による採用ネットワークの強化に努めることで、同業他社との差別化を図りました。

また、管理業務にあっては、その業務範囲は広範にわたり、特に寮の管理などでは従来の生産アウトソーシング業者としてのノウハウを超える事業インフラが必要であります。このため、当社は、株式会社リロケーション・ジャパンとの合併で株式会社ORJを設立することにより、当社グループの持つ労務管理ノウハウと株式会社リロケーション・ジャパンの有する寮等の不動産に関する業務を軽減させるリロ補償（ビジネスモデル特許）などの高付加価値な不動産関連サービスを同時に提供することを可能にしました。その結果、管理業務受託市場において同業他社との差別化を図っております。

管理業務アウトソーシング事業においては、この2つのニーズの拡大に対して、当社グループ独自の明確な差別化戦略により、大きく業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高735,788千円、営業利益は273,421千円となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービスにおいて、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しておりましたが、同社社長とその支援者より同社株式を譲り受けたいという申し出を受けました。当社は、当該株式の売却によって得られた資金を、主力事業である生産アウトソーシング事業に関連する先行投資及びM&A等に活用できると判断し、この申し出を受け平成22年12月28日に株式譲渡しました。

以上の結果、当期の売上高は471,998千円、営業利益は99,310千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラル（平成22年7月1日付、当社連結子会社3社合併時において株式会社アネブルより社名変更）において、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。当期におきましては、昨今のガソリン車からハイブリッドを中心としたエコカーへシフトする流れに合わせ、環境への対応を急ぐとともに、在庫の圧縮・整理を目的とした販売を積極的に行いました。

また、わらべうた株式会社において、訪問育児を中心としたベビーシッティング業務、ホームシッター業務等を行っていましたが、当社グループとのシナジーを勘案した結果、平成22年4月28日に株式を譲渡しております。

以上の結果、当期の売上高は162,155千円、営業損失は11,562千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,713,488千円となり、前連結会計年度に比べ78,954千円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加が主な要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の増加は765,612千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,488,190千円及び売上債権の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は436,192千円となりました。これは、定期預金の預入・払戻による増加、子会社株式の取得・売却及び敷金及び保証金の差入・回収等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,121,903千円となりました。これは、借入金の増減及び自己株式の取得等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

売上高の事業の種類別セグメント及び取引先業種別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	第14期連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
・生産アウトソーシング事業	27,016,766	95.2	57.1
電気機器関係	8,527,826	30.0	79.8
食品関係	2,032,444	7.2	40.9
輸送用機器関係	7,394,826	26.0	163.1
化学・薬品関係	4,107,416	14.5	11.9
金属関係	270,157	1.0	18.7
その他	4,684,095	16.5	112.1
・管理業務アウトソーシング事業	735,788	2.6	299.8
・介護事業	471,998	1.6	35.8
・その他の事業	162,155	0.6	30.2
合計	28,386,708	100.0	58.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 各事業の主な事業

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社及び子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた(株)にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第14期連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
北海道・東北・関東	9,080,396	32.0	84.5
東海	12,190,169	42.9	43.8
北陸・甲信越	583,058	2.1	8.5
近畿・中国・九州	6,533,083	23.0	66.3
合計	28,386,708	100.0	58.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

派遣労働者を含む、雇用が不安定といわれる非正規社員に対し、厚生労働省は平成22年9月、有期労働契約について研究会報告書を公表し、同年10月末から労働政策審議会での検討を開始し、正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で法整備を進めています。一方、労働者派遣法改正案による弊害と同様、有期契約を規制すれば失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスとなると考えております。また、当社グループは、新興諸国を中心とする国際的競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があるとも考えております。

この構想に基づき、当社は生産アウトソーシング業者で唯一の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」に加入しております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめとする業界の安定雇用に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、有価証券報告書提出日現在において判断、予想したものです。

(1) 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

当社グループの主力事業である請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

製造派遣につきましては、製造派遣の原則禁止を軸とした労働者派遣法の改正案が検討されておりますが、規制に対する激変緩和措置として公布日より3年以内の施行とする猶予期間が予定されるなど、その実行性については不確定であります。

またその他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系生産アウトソーシング事業は、メーカーの量産部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略で、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系生産アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 必要な人材の確保について

当期において、平成21年9月の民主党政権発足以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の顕在化により、メーカーの増産に対する人事施策は、製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用に変化しました。

このようなメーカーニーズの変化に対して、当社グループでは、メーカー直接雇用の製造現場から請負化に至るまでの期間における一時的なビジネスとして、株式会社ORJを通じ、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理等を一括で受注するサービスを提供しております。

株式会社ORJは、寮・社宅などの不動産に関する管理代行業大手の株式会社リロケーション・ジャパンとの共同出資会社であることから、不動産に関する高品質のサービスを提供できるとともに、直接雇用した期間工を一元管理するシステム『C-キューブ』を自社開発して採用した人材のフォローアップ体制を整え、更には、期間満了となるメーカー直接雇用の期間工の再就職支援を行うなど、同事業分野におけるパイオニアとして、他社との差別化を図り、必要な人材の確保を行っております。

また、メーカー直接雇用中心の製造現場では、近年において拡大する生産変動に対して柔軟な雇用調整が行えないことから、中期的には、国際的な価格競争に打ち勝つために、雇用の流動化による生産コスト抑制が可能である請負化をメーカーは選択すると予想しております。

当社グループでは、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進しておりますが、請負は、単なる労働力の供給である派遣とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場スタッフの確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化をはかっております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、更には採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われておりますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。これを受けて、平成21年12月の海外事業部設立を始め、その後平成22年8月に中国上海市に子会社を設立し、今後も平成23年7月のインドネシアでの子会社設立を予定しており、アジアでの人材ネットワーク構築を急務としております。

しかし、アジアを中心としたグローバルな事業活動を展開する上では、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

また、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

(6) M & A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、取引先業種別にメーカーの研究・開発部門から量産部門までの一括受託体制を構築することで、同社他社との差別化とともに、生産アウトソーシング業界におけるシェア拡大を図っております。特に、一括受託体制の構築において、量産部門に繋がる研究・開発に係る経営資源を取得するために、M & Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しております。

また、M & Aや資本提携等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューディリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM & Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合併会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アネブル、株式会社アウトソーシング センtral及び株式会社ヤストモの3社が合併することについて決議し、平成22年7月1日を合併期日とし、合併いたしました。

本合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用するほか、引当金につきましても、適正な見積りにより計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、6,948,358千円（前期比22.0%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、3,756,479千円（前期比2.5%増）と横ばいで推移しております。

この結果、当連結会計年度における資産合計は10,707,735千円（前期比14.3%増）となりました。

負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、5,335,328千円（前期比20.0%増）となりました。増加の主な内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金及び未払税金の増加等であります。

固定負債合計は、1,896,864千円（前期比4.5%減）と横ばいで推移しております。

純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、3,475,542千円（前期比18.5%増）となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加及び自己株式の取得等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したことにより前連結会計年度に比し1,231,484千円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入・払戻による増加、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得・売却等により前連結会計年度に比し444,987千円の増加となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済及び自己株式の取得等により、前連結会計年度に比し1,790,383千円の減少となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し4.8%増の1,713,488千円となっております。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度において、リーマンショックの影響が残る中、新興国を中心とした景況感の回復等から、国内製造業の生産活動は回復基調でありました。また、生産アウトソーシング市場においては業者淘汰が進み、メーカーは法遵守に基づく生産請負に強みを持つ業者への選択と集中を進めました。

このような流れに対し、当社は請負事業におけるリーディングカンパニーとしての経営資源に加え、特に技術部門においてM & A等により生産技術を高めていたことにより、市場の回復を上回るペースで受注を獲得し、業績を拡大しました。

結果、当連結会計年度における売上高は、リーマンショック以前の好況期を上回り、過去最高を更新し、28,386,708千円（前期比58.0%増）となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度において、当業界の市場はリーマンショックによる大不況からの回復期にあったため、当社グループではトップライン拡大に向けた営業及び採用関連を中心に先行投資を拡大したことが奏功し、売上高の大幅伸長により各種利益は過去最高益となりました。

この結果、営業利益は1,173,380千円（前期は営業損失150,222千円）となりました。

なお、営業外収益の主なものは、負ののれん償却額155,958千円及び不動産賃貸料303,254千円であります。

また、営業外費用の主なものは、不動産賃貸原価320,365千円及び支払利息39,642千円であります。

以上により、経常利益は1,401,318千円（前期比6229.0%増）となりました。

また、特別利益は子会社株式売却益211,895千円を含む213,717千円、特別損失は事務所移転費用105,840千円を含む126,845千円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益1,488,190千円（前期は税金等調整前当期純損失177,057千円）に対する法人税、住民税及び事業税は735,276千円、法人税等調整額は 23,515千円となり、法人税等の負担額は711,760千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は760,120千円（前期は当期純損失は215,744千円）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の国内市場における経済環境は、人口停滞による消費の伸び悩みに加え、為替リスク、高い法人税率及びCO₂削減コストの増加等による国際競争力の低下が懸念されております。

そのような中、国内メーカーは、技術部門にあっては最先端の研究開発への注力と、量産部門にあっては更なる生産効率向上によるコスト削減をテーマにしており、生産アウトソーシング業界においては、前期からのトレンドである請負ニーズ及び研究開発から量産部門までの一括委託ニーズを高めております。この新たなニーズに対応していくことが当業界の課題であると認識しております。

当社グループでは、このニーズの拡大に対して、請負事業におけるリーディングカンパニーとしての経営資源に加え、特に技術部門における経営資源の獲得に向け先行投資を拡大したことにより、同業他社に先立ち一括受託体制を構築しており、受注拡大を見込んでおります。

また、管理業務アウトソーシング事業につきましては、労働者派遣法改正案等による規制強化により、製造派遣からメーカー直接雇用の期間社員へのシフトは相応に増加し、子会社株式会社ORJを中心に採用代行業務、管理受託業務の受注拡大が見込まれます。また、株式会社ORJが管理業務受託において管理する期間社員が携わる生産工程を、更なる生産効率向上が見込める当社グループによる請負に切り替える戦略を推進することで、生産アウトソーシング事業におけるシェア拡大に努めてまいります。

また、海外市場における経済環境につきましては、国内の人口減少による消費の伸び悩みに対し、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心とした消費拡大が見込まれております。

これに伴い、国内メーカーの海外移管が進行する中、昨今においては移管先が従来の中国一極から多国化が進行しております。これにより、海外移管を推進する国内メーカーは、移管先国別に法規制、インフラ、民族性等の多様化・複雑化にも対応する必要に迫られ、そのノウハウの不足等から、メーカーの業者に対する新たなアウトソーシングニーズの発生が予想され、当業界においては、この新たなニーズへの対応が課題であります。

当社グループにおいては、メーカーの海外移管進行による業界淘汰を勝ち抜くことによる国内市場でのシェアアップのみならず、今後市場の拡大が予想される海外市場へのサービスを拡充することで、中長期的な持続成長に努めてまいります。

また、そのために海外事業展開に係る現地法人等の拠点設立、及び人材獲得を積極化してまいります。特に、潜在的な成長能力が高いと見られるアジア地域においてはグループネットワーク確立を急務とするとともに、当社グループの生産アウトソーシングに関する総合ノウハウを投入するための先行投資を、中長期的な収益の原動力ととらえ拡大いたします。これらにより、海外事業を当社グループにおける中核事業に育成することで、中長期的な持続成長を実現いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に事務所移転に伴う設備の取得等による総額147,318千円であります。これらの資金は自己資金により充当いたしました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (静岡県葵区)		本社機能	31,100	19,392	319 (10.41)	53,797	104,609	38
社員寮 (愛知県高浜市)	生産アウトソーシング 事業	外勤社員寮	203,671			1,179	204,851	
社員寮 (静岡県富士宮市)	生産アウトソーシング 事業	外勤社員寮	324,667		112,628 (4,228.09)	335	437,631	
北海道・東北・関東 (さいたま営業所他8ヶ所)	生産アウトソーシング 事業	事務業務	16,576	85		7,458	24,119	109
東海(除く本社) (藤枝営業所他4ヶ所)	生産アウトソーシング 事業	事務業務	18,216	163		3,703	22,082	115
北陸・甲信越 (富山営業所他2ヶ所)	生産アウトソーシング 事業	事務業務	1,496			156	1,653	11
近畿・中国・九州 (福知山営業所他4ヶ所)	生産アウトソーシング 事業	事務業務	99,211	219	186,542 (7,626.41)	24,440	310,413	96

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。
3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。
4 上記の他、主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県葵区)	生産アウトソーシング 事業	事務所用 工具、器具及 び備品 送迎用 機械装置及び運 搬具	2,424	3,058

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アウトソー シングセント ラル	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	生産 アウトソーシ ング事業	事務業務・ 試験研修棟	477,899	350,271	141,709 (2270.89)	20,227	990,108	53
(株)ORJ	本社 (大阪市北区)	管理業務 アウトソーシ ング事業	事務業務	282			20,248	20,531	9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(4) 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)アウトソーシング セントラル	静岡県 御殿場市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	61,404
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	36,099
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	12,816
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	11,520
	静岡県 裾野市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	15,840
	滋賀県 湖南市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	43,902
	愛知県 豊田市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	34,800
	愛知県 豊田市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	33,492
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	112,576
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	54,558
	愛知県 刈谷市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	35,880
	愛知県 安城市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	48,000
	愛知県 安城市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	53,400
	愛知県 大府市	生産アウトソーシング 事業	社員寮	23,011

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,547,000	15,559,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,547,000	15,559,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)(第3回)

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	1,010個	1,010個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	101,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	101,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	573円(注)4	573円(注)4
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 573円(注)2、4 資本組入額 287円	発行価格 573円(注)2、4 資本組入額 287円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が 当社または当社の子会社の取締役、 監査役または従業員等の地位(以下「 権利行使資格」という。)を失ったとき は、新株予約権を行使できない。た だし、権利行使資格喪失後における 権利行使を認めることが相当であると、 当社取締役会の決議によりその旨を 承認した場合には、前項に定める 権利行使の期間に限り行使できる。 また、新株予約権者が死亡した 場合は、その者の相続人は新株 予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成18 年3月30日開催の定時株主総会及 び平成18年4月26日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株 予約権者との間で締結する「新株 予約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れ その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成18年3月30日開催の株主総会決議及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第5回)

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	300個	300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	30,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	521円(注)4	521円(注)4
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 521円(注)2、4 資本組入額 261円	発行価格 521円(注)2、4 資本組入額 261円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が 当社または当社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員等の地位を失 ったときは、新株予約権を行使でき ない。ただし、新株予約権者の退任 または退職後の権利行使につき正 当な理由があると取締役会が認め た場合は、この限りではない。また、 新株予約権者が死亡した場合、そ の相続人は新株予約権を行使する ことができる。 2 その他の権利行使の条件は平成19 年3月29日開催の定時株主総会及 び平成19年7月31日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。た
だし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数に
ついてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行
使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。
なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除し
た数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を
「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未
満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づい
て発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予
約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行
する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第6回)

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	985個	955個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	98,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	95,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	521円(注)4	521円(注)4
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 521円(注)2、4 資本組入額 261円	発行価格 521円(注)2、4 資本組入額 261円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が 当社または当社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員等の地位を失 ったときは、新株予約権を行使でき ない。ただし、新株予約権者の退任 または退職後の権利行使につき正当 な理由があると取締役会が認めた場 合は、この限りではない。また、新 株予約権者が死亡した場合、その相 続人は新株予約権を行使することが できる。 2 その他の権利行使の条件は平成19 年3月29日開催の定時株主総会及 び平成19年7月31日開催の取締役 会決議に基づき、当社と新株予約権 者との間で締結する「新株予約権割 当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れ その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成19年3月29日開催の株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)(第7回)

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	765個	765個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	76,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	76,500株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	588円(注)4	588円(注)4
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 588円(注)2、4 資本組入額 294円	発行価格 588円(注)2、4 資本組入額 294円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が 当社または当社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員等の地位を失 ったときは、新株予約権を行使でき ない。ただし、新株予約権者の退任 または退職後の権利行使につき正 当な理由があると取締役会が認め た場合は、この限りではない。また、 新株予約権者が死亡した場合、そ の相続人は新株予約権を行使する ことができる。 2 その他の権利行使の条件は平成20 年3月28日開催の定時株主総会及 び平成20年8月18日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れ その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成20年3月28日開催の株主総会決議及び平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第8回)

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	214個	173個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	64,200株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4	51,900株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	402円(注)4	402円(注)4
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成27年9月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 134円(注)2、4 資本組入額 67円	発行価格 134円(注)2、4 資本組入額 67円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時において、 当社または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあるこ とを要するものとする。また、新株 予約権者が死亡した場合は、その 相続人が新株予約権を行使できる ものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平成 21年1月28日開催の臨時株主総会 において承認された株式会社フ リーワークとの「合併契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れ その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、端株については端株原簿に記載し残余についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 分割・併合の比率

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第9回)

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	131個	128個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,300株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4	38,400株 (新株予約権1個当たり300株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	954円(注)4	954円(注)4
新株予約権の行使期間	平成22年6月18日から 平成30年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 318円(注)2、4 資本組入額 159円	発行価格 318円(注)2、4 資本組入額 159円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、 当社または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること を要するものとする。また、新株 予約権者が死亡した場合は、その 相続人が新株予約権を行使できる ものとする。 2 その他の権利行使の条件は、平成 21年1月28日開催の臨時株主総会 において承認された株式会社フ リーワークとの「合併契約書」に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れ その他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{\text{新株式発行前の株式の株価}} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の数は、平成21年1月28日開催の臨時株主総会において承認された株式会社フリーワークとの「合併契約書」に基づき、当社が継承した新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。
- 4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成21年3月27日定時株主総会決議)(第10回)

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	650個	650個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	65,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4	65,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額	686円(注)4	686円(注)4
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 686円(注)2、4 資本組入額 343円	発行価格 686円(注)2、4 資本組入額 343円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が 当社または当社子会社の取締役、 監査役もしくは従業員等の地位を 失ったときは、新株予約権を行使で きない。ただし、新株予約権者の退 任または退職後の権利行使につき 正当な理由があると取締役会が認 めた場合は、この限りではない。ま た、新株予約権者が死亡した場合、 その相続人は新株予約権を行使す ることができる。 2 その他の権利行使の条件は平成21 年3月27日開催の定時株主総会及 び平成21年9月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結した「新株予 約権割当契約書」に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲 渡し、または本新株予約権に担保を 設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成21年3月27日開催の株主総会決議及び平成21年9月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

4 平成22年11月15日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成22年3月26日定時株主総会決議)(第11回)

	当事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数		2,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		200,000株 (新株予約権1個当たり100株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額		408円
新株予約権の行使期間		平成25年3月1日から 平成28年2月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 408円 (注)2 資本組入額 204円
新株予約権の行使の条件		1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」という。)が当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成22年3月26日開催の定時株主総会及び平成23年1月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、または本新株予約権に担保を設定することができない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の割合}$$

2 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権の数は、平成22年3月26日開催の株主総会決議及び平成23年1月14日開催の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 (注) 1	950	127,050	8,550	469,465	8,550	580,265
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注) 1	570	127,620	5,130	474,595	5,130	585,395
平成20年1月1日 ～平成20年12月31日 (注) 1	600	128,220	5,400	479,995	5,400	590,795
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 (注) 2	27,178	155,398	3,440	483,435	3,440	594,235
平成22年1月1日 ～平成22年12月31日 (注) 3	15,391,602	15,547,000	480	483,916	480	594,716

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使によるものが481株、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（合併の比率1：3）に際して発行されたことによる26,697株であります。

3 発行済株式総数の増加は、新株予約権行使によるものが2,745株、平成22年11月15日をもって1株を100株に株式分割したことによる増加が15,388,857株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	16	35	18	2	4,810	4,884	
所有株式数 (単元)		3,057	2,126	4,841	16,505	21	128,916	155,466	400
所有株式数 の割合(%)		1.97	1.37	3.11	10.62	0.01	82.92	100.00	

(注) 自己株式1,139,500株は「個人その他」の欄に11,395単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土井春彦	静岡市駿河区	3,747,700	24.11
道林昌彦	大阪府枚方市	1,500,000	9.65
メロン バンク エービーエヌ アムロ グ ローバル カストディ エヌブイ(常任代理 人 株式会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4-16-13	604,800	3.89
佐野美樹	静岡市駿河区	500,000	3.22
土井千春	静岡市駿河区	310,000	1.99
道林尚輝	大阪府枚方市	300,000	1.93
道林侑輝	大阪府枚方市	300,000	1.93
株式会社アイ・コーポレーション	大阪府枚方市楠葉花園町10-3	300,000	1.93
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	266,500	1.71
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084(常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	220,600	1.42
計		8,049,600	51.78

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,139,500株あります。

- 2 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年12月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月15日現在で577,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数 株式577,600株
株券等保有割合 3.72%

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,139,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,407,100	144,071	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	15,547,000		
総株主の議決権		144,071	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アウトソーシング	静岡市葵区紺屋町 17番地の1	1,139,500		1,139,500	7.3
計		1,139,500		1,139,500	7.3

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成18年3月30日定時株主総会決議)(第3回)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効6名により、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在では、監査役1名、従業員17名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により15,000株失効し、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在101,000株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第5回)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在では、取締役2名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在30,000株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)(第6回)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効6名により、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在では、従業員20名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により17,400株失効し、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在95,500株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)(第7回)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効3名により、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在では、取締役1名、従業員10名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により7,000株失効し、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在76,500株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第8回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使による減少3名、退職等による失効6名により、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在では、従業員28名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使による減少19,200株、退職等により2,700株失効し、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在51,900株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年1月28日臨時株主総会決議)(第9回)

決議年月日	平成21年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効7名により、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在では、監査役1名、従業員19名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により19,500株失効し、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在38,400株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成21年3月27日定時株主総会決議)(第10回)

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効3名により、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在では、従業員12名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により31,000株失効し、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在65,000株であります。なお、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割したため、株式分割後の株式数にて記載しております。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成22年3月26日定時株主総会決議)(第11回)

決議年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在では、従業員35名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成23年2月28日)現在200,000株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成23年3月29日定時株主総会決議)(第12回)

決議年月日	平成23年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- (1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- (3) 新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 主な新株予約権の行使条件に関する事項は次のとおりとする。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

- (2) 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

- (4) その他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- (10)【従業員株式所有制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月12日～平成22年3月25日)	1,500,000	525,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	489,500	172,391,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,010,500	352,609,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.4	67.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	67.4	67.2

(注) 当社は平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に株式分割を行っております。

株式数につきましては、株式分割後の数値を記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,139,500		1,139,500	

(注) 当社は平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に株式分割を行っております。

株式数につきましては、株式分割後の数値を記載しております。

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しつつ、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めるとともに、安定配当にも努めてまいりました。

現在、当業界は厳しい経済環境や法制動向等の影響により過渡期を迎えておりますが、当社グループでは過渡期における業界の淘汰・再編においてこそ発生するメーカーニーズを的確に捉え対応できるサービスを揃えることで業績を確実に伸ばせるグループ体制を構築しております。

このような状況を踏まえ、配当政策につきましては、1株当たり予想期末配当金を前期と同水準の7.21円とし、1株当たり当期純利益が7.21円を上回るようになった場合には、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.21円の配当を実施することを決定しました。

平成23年12月期におきましても、上記方針に従い、1株当たり8.00円の配当を予想しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開への有効投資に充当することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月29日 定時株主総会決議	103	7.21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成18年12月	第11期 平成19年12月	第12期 平成20年12月	第13期 平成21年12月	第14期 平成22年12月
最高(円)	82,900	53,800	80,000	82,700	53,200 382
最低(円)	27,500	27,560	8,290	13,330	25,050 261

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年11月15日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	40,000	31,950	31,000	30,050	28,500 290	382
最低(円)	30,200	26,900	26,020	26,300	25,050 261	279

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年11月15日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)		土井春彦	昭和34年3月6日	昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任 平成15年10月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会理事就任 平成17年11月 ㈱トリリオン設立、取締役社長就任(現任) 平成19年6月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会代表理事就任 平成21年3月 当社代表取締役会長就任 平成22年8月 奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司董事長就任(現任) 平成22年12月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)1	3,747,700
取締役副社長		鈴木一彦	昭和44年4月7日	平成5年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長就任 平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル(現㈱アウトソーシングセントラル)取締役就任 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任 平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任 平成20年1月 当社常務取締役人材活用事業部長就任 平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役経営企画本部長兼管理本部長就任 平成20年10月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成22年3月 当社常務取締役経営管理本部長就任 平成22年7月 当社常務取締役就任 平成22年7月 ㈱アウトソーシングセントラル代表取締役社長就任(現任) 平成22年8月 奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司董事就任(現任) 平成22年9月 ㈱ニッソーサービス取締役就任(現任) 平成23年2月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)1	58,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役		佐野美樹	昭和37年2月5日	平成元年11月 ㈱リアルタイム取締役就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡取締役就任 平成9年1月 当社取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント取締役就任 平成12年12月 同社代表取締役社長就任 平成12年12月 当社専務取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル(現㈱アウトソーシングセントラル)取締役就任 平成18年3月 同社専務取締役就任 平成19年1月 当社執行役員事業戦略本部長就任 平成19年3月 当社専務取締役営業本部長就任 平成20年2月 当社専務取締役人材活用事業部長就任 平成20年3月 当社専務取締役営業本部長就任 平成21年1月 当社専務取締役就任 平成21年6月 ㈱アウトソーシングセントラル代表取締役社長就任 平成22年2月 当社専務取締役営業本部長就任 平成22年7月 当社専務取締役第二営業本部長就任 平成22年8月 奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司 董事就任(現任) 平成23年1月 当社専務取締役就任(現任) 平成23年1月 エルゼクス㈱取締役就任(現任) 平成23年1月 REVSONIC-ES㈱取締役就任(現任)	(注)1	500,000
常務取締役	請負本部長	岩倉 章	昭和22年7月14日	昭和42年2月 東芝化成㈱(現AGCテクノグラス㈱)入社 平成11年1月 旭テクノグラス㈱(現AGCテクノグラス㈱)資材・物流部グループリーダー就任 平成19年7月 当社へ出向社長室長就任 平成20年1月 当社常務執行役員請負事業統括部長就任 平成20年3月 当社常務取締役請負事業本部長就任 平成22年2月 当社常務取締役事業所管理本部長就任 平成23年1月 当社常務取締役事業管理本部長就任 平成23年2月 当社常務取締役請負本部長就任(現任)	(注)1	2,000
取締役	経営管理本部長	植松政臣	昭和20年9月29日	昭和39年4月 仁丹体温計㈱(現テルモ㈱)入社 昭和61年1月 ㈱エッチ・ケー・エス入社 平成7年10月 同社取締役管理部長就任 平成16年2月 当社入社 平成16年3月 当社取締役管理本部長就任 平成18年3月 ㈱アネブル(現㈱アウトソーシングセントラル)入社 平成18年3月 同社取締役管理部長就任 平成21年9月 ㈱トライアングル監査役就任 平成21年9月 ㈱アールピーエム監査役就任 平成21年11月 聖翔㈱監査役就任 平成21年11月 ㈱エステイエス監査役就任 平成21年11月 わらべうた㈱(現長谷川ナーシングパートナー)監査役就任 平成21年12月 エルゼクス㈱監査役就任 平成22年3月 ㈱ORJ監査役就任 平成22年4月 当社入社 平成22年5月 ㈱アストロン監査役就任 平成22年7月 当社執行役員経営管理本部長就任 平成23年3月 当社取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)2	16,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業本部長	三好孝秀	昭和54年2月25日	平成14年4月 ㈱アクティス入社 平成18年8月 当社入社 平成19年1月 当社執行役員第4支社支社長就任 平成20年1月 当社執行役員営業部長就任 平成20年3月 当社執行役員営業本部副本部長就任 平成20年10月 ㈱ORJ代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成21年3月 当社取締役就任 平成22年2月 当社取締役雇用戦略事業本部長就任 平成22年3月 当社取締役雇用戦略部・法人営業部担当就任 平成22年4月 当社営業副本部長就任 平成22年7月 当社第一営業本部長就任 平成22年8月 当社執行役員第一営業本部長就任 平成23年1月 当社執行役員営業本部長就任 平成23年1月 OSセミテック㈱代表取締役社長就任(現任) 平成23年3月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	
取締役	海外事業統括本部長	竹山裕彦	昭和31年12月5日	昭和56年4月 日本電気㈱入社 昭和63年6月 九州日本電気㈱へ出向 平成10年2月 上海華虹NEC有限公司へ出向 平成16年7月 山形日本電気㈱(現ルネサス山形セミコンダクタ㈱)へ出向 同社執行役員就任 平成18年7月 日電電子(中国)有限公司へ出向 平成18年12月 日電電子(香港)有限公司社長就任 平成19年4月 日電電子(中国)有限公司社長就任 平成22年2月 日電電子(中国)有限公司高級顧問就任 平成22年11月 当社入社 執行役員海外事業統括本部長就任 平成23年1月 ㈱アストロン取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役海外事業統括本部長就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	大高 洋	昭和19年9月24日	昭和42年4月 山川工業(株) (現ユニプレス(株)) 入社 平成6年4月 同社経理部長就任 平成11年6月 同社取締役経理部長就任 平成15年6月 同社常務執行役員経理部長就任 平成17年4月 同社参与就任 平成17年6月 同社常勤監査役就任 平成22年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		淺羽忠克	昭和15年5月21日	昭和34年4月 (株)静岡銀行入行 平成4年4月 静銀信用保証(株)へ出向 平成4年6月 同社取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成14年7月 (有)満伸総業代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 裁判所調停委員拜命(簡易裁判所掛川支部) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1,000
監査役		池島幸治	昭和25年1月12日	昭和48年4月 明治サービス(株)入社 昭和50年4月 明治デーリ(株)入社 昭和61年1月 (株)アトム(現 (株)フーズネット)入社 昭和63年7月 同社取締役経理部長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成11年12月 同社常勤顧問就任 平成12年8月 (株)夢研究所取締役就任 平成13年5月 (株)コンテンツジャパン入社 平成13年6月 同社監査役就任 平成14年10月 (株)ケア21入社 同社管理部長就任 平成16年1月 同社取締役管理部長就任 平成16年5月 同社取締役管理本部長就任 平成17年4月 同社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成17年11月 同社取締役管理部門掌就任 平成19年5月 (株)スリーエス入社 平成19年5月 (株)大生エンジニアリング監査役就任 平成19年8月 (株)フリーワーク入社 平成19年12月 同社取締役管理本部長就任 平成20年6月 同社取締役経理部長就任 平成21年3月 合併により当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						4,324,800

- (注) 1 平成22年3月26日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
- 3 平成21年3月1日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 4 平成22年3月26日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 5 平成20年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 6 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の内容

イ．当社は監査役会制度採用会社であります。

ロ．取締役会については、平成22年12月31日現在4名（平成23年3月30日現在7名）の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。

ハ．監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、客観性と公平性及び監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、平成22年12月31日現在3名の社外監査役（平成23年3月30日現在3名）で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることであり、

なお、平成22年3月26日開催の第13期定時株主総会において定款を一部変更し、監査役会設置会社への移行により、ガバナンスの強化を図っております。

b 現状の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名全員を社外監査役とし、客観的・中立的な立場から経営全般に関する意見・指摘を行うなど、経営への監視・助言機能が十分に働いていると認識しており、適切な経営監視機能が果たされているものと考えております。

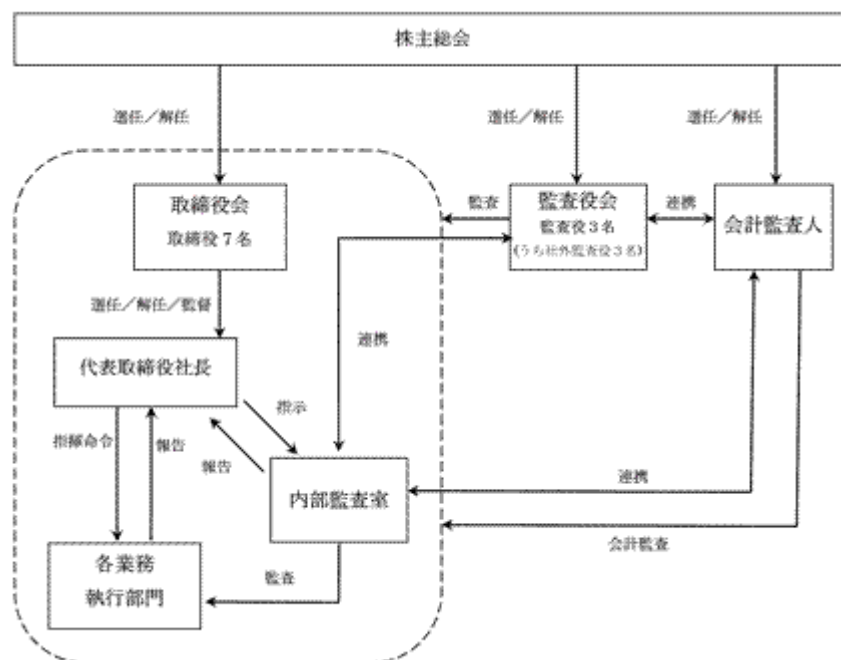
また、この体制により取締役の職務執行を十分に監視できる機能を備えていると判断していることから社外取締役はおりません。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決議し、同日より実施しております。この基本方針に基づき、取締役及び監査役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的開催されるグループ戦略会議では、当社取締役、グループ主要各社の代表者が出席し、当社グループ方針の伝達の他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査部門である内部監査室を設置し、専任者3名が当社各部門及び子会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うと共に、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は社長、取締役及び監査役に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



d 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己	有限責任監査法人 トーマツ

(注) 向眞生及び山田剛己の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他2名であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営管理本部を全社的なリスクの統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、継続的な取組みによるリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

内部監査および監査役監査の状況

監査役会は、監査の方針や年間計画を定め、取締役会その他重要な会議に出席するほか、各取締役等へのヒアリング、重要な決裁書類の閲覧、関係会社管理体制の確認等を行い、必要に応じて現地へ赴き業務および財産の状況を調査しております。監査役は必要に応じてその職務を補助する使用人を置くこととし、当該使用人は監査役の指揮命令に従うとともに、その人選・人事異動・人事評価・懲戒処分等については取締役と監査役が意見交換し決定するものとしております。

なお、監査役大高洋及び監査役池島幸治は上場企業の財務担当取締役として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役浅羽忠克は金融機関における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は年間監査計画に従って、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかを監査しております。

また、監査役会および内部監査室は、会計監査人と定期的に情報連絡会を開催し監査情報の共有など効率的な監査に向け相互に連携して活動を行っています。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	124,275	122,342	1,933		7
監査役(社外監査役を除く)					
社外役員	14,293	14,293			3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成17年3月30日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額400,000千円であり、当該報酬限度額の範囲内で各取締役の役位及び職務内容を勘案して決定しております。また、平成15年3月27日開催の株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額20,000千円であり、各監査役の報酬は当該報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成23年3月30日現在、当社は、社外取締役の就任はありません。

当社の社外監査役である大高洋及び池島幸治は、該当事項はありません。

また、当社の社外監査役である浅羽忠克は、平成23年3月30日現在において1,000株の当社株式を所有しております。これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計28回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。
- b 監査役は、平成22年3月まで監査役協議会として月1回の定例協議など計3回の協議を行い、平成22年3月26日以降は、監査役会を定期臨時あわせ計10回開催し、これらの協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
- c 内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長及び監査役への報告を行いました。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

- a 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役、監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を同法第425条及び426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 2,977千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
明治ホールディングス(株)	470	1,724	企業間取引関係の維持・強化
エスベック(株)	1,900	1,252	企業間取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	15,500	33,000	6,560
連結子会社		5,500		9,100
計	24,000	21,000	33,000	15,660

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス及び内部統制支援業務、連結会計等対応支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当性を検討した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050,402	1,731,399
受取手形及び売掛金	3,018,675	4,182,469
仕掛品	59,883	27,012
原材料及び貯蔵品	76,614	51,542
前払費用	238,945	315,468
繰延税金資産	21,685	96,976
その他	235,349	551,467
貸倒引当金	4,295	7,978
流動資産合計	5,697,261	6,948,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,565,916	1,542,159
減価償却累計額	289,364	349,417
建物及び構築物(純額)	1,276,551 ₁	1,192,741 ₁
機械装置及び運搬具	227,972	603,019
減価償却累計額	116,240	228,793
機械装置及び運搬具(純額)	111,732 ₁	374,225 ₁
工具、器具及び備品	482,957	488,730
減価償却累計額	421,864	425,929
減損損失累計額	-	44
工具、器具及び備品(純額)	61,092	62,757
土地	441,199 ₁	441,199 ₁
建設仮勘定	305,027 ₁	4,698
有形固定資産合計	2,195,604	2,075,622
無形固定資産		
のれん	519,152	599,404
その他	157,554	100,339
無形固定資産合計	676,707	699,743
投資その他の資産		
投資有価証券	266,965 ₂	240,849 ₂
敷金及び保証金	438,779	489,604
繰延税金資産	12,877	109,766
その他	73,762	140,891
投資その他の資産合計	792,385	981,112
固定資産合計	3,664,696	3,756,479
繰延資産	3,508	2,898
資産合計	9,365,465	10,707,735

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,402	16,987
短期借入金	1,803,100	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	320,288	299,874
未払金	1,333,439	1,611,502
未払費用	448,258	537,516
未払法人税等	83,717	709,322
未払消費税等	84,847	280,647
その他	351,801	489,477
流動負債合計	4,445,854	5,335,328
固定負債		
社債	247,250	163,750
長期借入金	938,703	817,365
退職給付引当金	48,835	365,763
負ののれん	655,106	465,939
その他	96,493	84,045
固定負債合計	1,986,389	1,896,864
負債合計	6,432,244	7,232,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,435	483,916
資本剰余金	879,605	880,086
利益剰余金	1,713,363	2,350,588
自己株式	218,703	391,094
株主資本合計	2,857,700	3,323,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,824	4,526
為替換算調整勘定	-	1,615
評価・換算差額等合計	1,824	2,911
新株予約権	49,433	53,693
少数株主持分	27,911	95,441
純資産合計	2,933,221	3,475,542
負債純資産合計	9,365,465	10,707,735

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,964,396	28,386,708
売上原価	14,578,030	22,378,831
売上総利益	3,386,365	6,007,877
販売費及び一般管理費	¹ 3,536,588	¹ 4,834,497
営業利益又は営業損失()	150,222	1,173,380
営業外収益		
受取利息	7,850	4,469
受取配当金	178	401
不動産賃貸料	103,230	303,254
負ののれん償却額	104,856	155,958
助成金収入	60,599	100,327
持分法による投資利益	12,103	-
その他	30,104	70,531
営業外収益合計	318,923	634,942
営業外費用		
支払利息	30,195	39,642
不動産賃貸原価	104,723	320,365
持分法による投資損失	-	26,131
その他	11,640	20,863
営業外費用合計	146,559	407,003
経常利益	22,141	1,401,318
特別利益		
固定資産売却益	² 542	² 1,822
保険解約返戻金	5,764	-
子会社株式売却益	-	211,895
特別利益合計	6,306	213,717
特別損失		
固定資産除売却損	³ 1,175	³ 5,414
減損損失	⁴ 204,329	⁴ 15,590
事務所移転費用	-	105,840
特別損失合計	205,505	126,845
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	177,057	1,488,190
法人税、住民税及び事業税	75,877	735,276
法人税等調整額	40,405	23,515
法人税等合計	116,282	711,760
少数株主利益又は少数株主損失()	77,595	16,309
当期純利益又は当期純損失()	215,744	760,120

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,995	483,435
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
当期変動額合計	3,440	480
当期末残高	483,435	483,916
資本剰余金		
前期末残高	590,795	879,605
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
合併による増加	285,370	-
当期変動額合計	288,810	480
当期末残高	879,605	880,086
利益剰余金		
前期末残高	2,001,545	1,713,363
当期変動額		
剰余金の配当	72,437	95,890
当期純利益又は当期純損失()	215,744	760,120
連結範囲の変動	-	27,005
当期変動額合計	288,181	637,224
当期末残高	1,713,363	2,350,588
自己株式		
前期末残高	529,599	218,703
当期変動額		
自己株式の取得	-	172,391
合併による自己株式の交付	310,895	-
当期変動額合計	310,895	172,391
当期末残高	218,703	391,094
株主資本合計		
前期末残高	2,542,736	2,857,700
当期変動額		
新株の発行	6,880	961
剰余金の配当	72,437	95,890
当期純利益又は当期純損失()	215,744	760,120
自己株式の取得	-	172,391
合併による自己株式の交付	310,895	-
連結範囲の変動	-	27,005
合併による増加	285,370	-
当期変動額合計	314,964	465,795
当期末残高	2,857,700	3,323,496

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,173	1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,348	6,350
当期変動額合計	7,348	6,350
当期末残高	1,824	4,526
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,615
当期変動額合計	-	1,615
当期末残高	-	1,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,173	1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,348	4,735
当期変動額合計	7,348	4,735
当期末残高	1,824	2,911
新株予約権		
前期末残高	22,027	49,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,406	4,259
当期変動額合計	27,406	4,259
当期末残高	49,433	53,693
少数株主持分		
前期末残高	102,305	27,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,394	67,530
当期変動額合計	74,394	67,530
当期末残高	27,911	95,441
純資産合計		
前期末残高	2,657,895	2,933,221
当期変動額		
新株の発行	6,880	961
剰余金の配当	72,437	95,890
当期純利益又は当期純損失（ ）	215,744	760,120
自己株式の取得	-	172,391
合併による自己株式の交付	310,895	-
連結範囲の変動	-	27,005
合併による増加	285,370	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,638	76,525
当期変動額合計	275,326	542,320
当期末残高	2,933,221	3,475,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	177,057	1,488,190
減価償却費	211,723	266,724
減損損失	204,329	15,590
のれん償却額	67,377	129,894
負ののれん償却額	104,856	155,958
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	1,337
賞与引当金の増減額(は減少)	106,493	99,136
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,801	18,899
受取利息及び受取配当金	8,028	4,870
支払利息	30,195	39,642
持分法による投資損益(は益)	12,103	26,131
固定資産除売却損益(は益)	633	3,592
保険解約返戻金	5,764	-
子会社株式売却損益(は益)	-	211,895
売上債権の増減額(は増加)	595,405	954,313
たな卸資産の増減額(は増加)	4,532	57,944
仕入債務の増減額(は減少)	757,044	202,836
未払消費税等の増減額(は減少)	153,797	248,998
その他	77,411	167,871
小計	140,841	905,738
利息及び配当金の受取額	7,991	11,691
利息の支払額	32,741	37,351
法人税等の還付額	8,403	8,887
法人税等の支払額	308,683	123,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,872	765,612

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,230	790,776
定期預金の払戻による収入	205,348	1,198,818
有形固定資産の取得による支出	473,430	129,314
有形固定資産の売却による収入	2,625	3,175
無形固定資産の取得による支出	25,278	18,003
投資有価証券の取得による支出	4,110	-
投資有価証券の売却による収入	-	7,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 4,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 476,811	² 416,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	⁴ 232,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	⁴ 43,071
関係会社株式の取得による支出	136,400	-
貸付けによる支出	611,086	1,356
貸付金の回収による収入	607,321	7,923
敷金及び保証金の差入による支出	55,354	194,199
敷金及び保証金の回収による収入	128,394	162,126
保険積立金の積立による支出	5,757	3,060
保険積立金の解約による収入	26,188	23,151
子会社株式の取得による支出	-	57,818
その他	28,162	5,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,794	436,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	675,000	628,100
長期借入れによる収入	330,000	580,056
長期借入金の返済による支出	210,906	709,335
社債の償還による支出	34,250	83,500
株式の発行による収入	6,880	961
自己株式の取得による支出	-	172,391
配当金の支払額	72,437	95,890
その他	25,807	13,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,479	1,121,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	946
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,812	78,954
現金及び現金同等物の期首残高	591,797	1,634,534
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,634,534	¹ 1,713,488

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ (株)ヤストモ (株)ORJ (株)ミストラルサービス (株)大生エンジニアリング (株)アウトソーシングセントラル (株)オールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エスティエス わらべうた(株) エルゼクス(株) REVSONIC-ES(株)</p> <p>平成21年3月1日を合併期日として(株)フリーワークと合併したことにより、(株)サクセススタッフ、(株)ミストラルサービス、(株)大生エンジニアリングを連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年6月に(株)アウトソーシングセントラルの全株式の90.0%、平成21年8月に(株)オールピーエム及び(株)トライアングルの全株式、平成21年11月に聖翔(株)の全株式の81.0%を取得し、平成21年12月にエルゼクス(株)を設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、聖翔(株)の子会社である(株)エスティエス及びわらべうた(株)のほか、エルゼクス(株)が平成21年12月に全株式の60.0%を取得したREVSONIC-ES(株)も連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)サクセススタッフは、平成21年8月1日付で合併したため、同日以降の財務諸表については、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)アウトソーシングセントラル (株)ORJ (株)大生エンジニアリング (株)オールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エスティエス エルゼクス(株) REVSONIC-ES(株) (株)アストロン 奥拓索幸(上海)企業管理 服務有限公司 OSセミテック(株) (株)ニッソーサービス</p> <p>平成22年3月に連結子会社であるエルゼクス(株)が(株)アストロンの全株式の70%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の子会社であったわらべうた(株)は、平成22年4月28日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年7月に(株)アネブルを存続会社、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモは解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)アネブルは(株)アウトソーシングセントラルに商号変更しております。</p> <p>平成22年7月に(株)モルティを当社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年8月に奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司、平成22年10月にOSセミテック(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年9月に(株)ニッソーサービスの自己株式を除く全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ニッソーサービスの子会社でありました(株)ニッソー技研につきましては、平成22年12月に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社の子会社であった(株)ミストラルサービスは、平成22年12月28日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)テクノスマイル 平成21年3月に(株)テクノスマイルの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。	持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 (株)テクノスマイル 持分法を適用していない関連会社の状況 持分法非適用関連会社名 エフ・エイ・エス(株) (株)TEPS 天津育豊人材培训中心有限公司 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 REVSONIC-ES(株) 9月30日 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 貯蔵品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～60年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全て「原材料及び貯蔵品」であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「社債発行費償却」(当連結会計年度610千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。	1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 612,049千円 (500,176)	建物及び構築物 500,045千円 (464,295)
機械装置及び運搬具 59,479 (59,479)	機械装置及び運搬具 295,060 (295,060)
土地 272,933 (141,709)	土地 272,933 (141,709)
建設仮勘定 305,027 (305,027)	
計 1,249,489 (1,006,392)	計 1,068,040 (901,065)
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 200,000千円 ()	短期借入金 176,429千円 ()
社債(1年内償還予定のものを含む) 237,655 ()	社債(1年内償還予定のものを含む) 217,250 ()
長期借入金(1年内返済予定のものを含む) 657,635 (150,000)	長期借入金(1年内返済予定のものを含む) 475,254 (150,000)
長期未払金(1年内支払い予定のものを含む) 75,003 ()	長期未払金(1年内支払い予定のものを含む) 61,203 ()
計 1,170,293 (150,000)	計 930,137 (150,000)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147,497千円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,620千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,376,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,401</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">189,655</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">337,647</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産アウトソーシング事業の収益拡大を図るため、M & Aも戦略のひとつとして考えており、株式会社モルティ（以下「モルティ」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）を子会社化しております。</p> <p>モルティは、当社グループにおいて広島地区での事業展開を強化するために平成18年5月に子会社化いたしました。同社は昨年後半からの派遣切りの影響から、安定成長していくため、既存顧客の請負化に注力してまいりました。このため、同社は特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、本格的に収益が回復するには時間を要すると判断し、のれん残高の大半を減損処理しております。</p> <p>また、ヤストモは、それまで当社グループがカバーしてこなかった建設機械メーカーへの事業展開を強化すべく、平成20年8月に子会社化いたしました。しかし、同社も特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、やや生産動向が不安定であり、同社の今後の収益回復は平成22年以降と予想されるため、のれん残高全額を減損処理しております。</p> <p>これに伴い、当該会社ののれんの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（204,329千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、モルティ59,974千円、ヤストモ144,355千円であります。</p>	給与手当	1,376,404千円	退職給付費用	11,401	募集費	189,655	賃借料	337,647	機械装置及び運搬具	220千円	工具、器具及び備品	321	機械装置及び運搬具	7千円	工具、器具及び備品	976	その他	192	用途	種類	場所	その他	のれん		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,801,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,637</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">413,103</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">447,865</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,822千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を計上した資産グループ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所設備等</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、器具 及び備品・ ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">静岡県、 大阪府、 東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社グループの事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,982千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">2,412千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,590千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給与手当	1,801,817千円	退職給付費用	12,637	募集費	413,103	賃借料	447,865	機械装置及び運搬具	1,822千円	建物及び構築物	2,766千円	工具、器具及び備品	2,647	用途	種類	場所	事務所設備等	建物・工具、器具 及び備品・ ソフトウェア等	静岡県、 大阪府、 東京都他	建物	10,982千円	未経過リース料	2,412千円	工具、器具及び備品	2,083千円	ソフトウェア	112千円	計	15,590千円
給与手当	1,376,404千円																																																						
退職給付費用	11,401																																																						
募集費	189,655																																																						
賃借料	337,647																																																						
機械装置及び運搬具	220千円																																																						
工具、器具及び備品	321																																																						
機械装置及び運搬具	7千円																																																						
工具、器具及び備品	976																																																						
その他	192																																																						
用途	種類	場所																																																					
その他	のれん																																																						
給与手当	1,801,817千円																																																						
退職給付費用	12,637																																																						
募集費	413,103																																																						
賃借料	447,865																																																						
機械装置及び運搬具	1,822千円																																																						
建物及び構築物	2,766千円																																																						
工具、器具及び備品	2,647																																																						
用途	種類	場所																																																					
事務所設備等	建物・工具、器具 及び備品・ ソフトウェア等	静岡県、 大阪府、 東京都他																																																					
建物	10,982千円																																																						
未経過リース料	2,412千円																																																						
工具、器具及び備品	2,083千円																																																						
ソフトウェア	112千円																																																						
計	15,590千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>資産のグルーピングの方法については、減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定し、モルティについては将来キャッシュ・フローの割引計算を用いており、当該割引計算に当たっては割引率7.3%を採用しております。また、ヤストモについては将来キャッシュ・フローが不透明であるため、使用価値は零として評価しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,220	27,178		155,398
合計	128,220	27,178		155,398
自己株式				
普通株式(注)2	15,740		9,240	6,500
合計	15,740		9,240	6,500

(注)1 普通株式の増加27,178株は、ストックオプション行使によるものが481株、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(合併の比率1:3)に際して発行された新株式26,697株によるものであります。

2 普通株式の減少9,240株は、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(合併の比率1:3)に際して、合併による株式の割当に充当されたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						49,433
	合計						49,433

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,890	利益剰余金	644	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	155,398	15,391,602		15,547,000
合計	155,398	15,391,602		15,547,000
自己株式				
普通株式（注）2	6,500	1,133,000		1,139,500
合計	6,500	1,133,000		1,139,500

（注）1 普通株式の増加15,391,602株は、ストックオプション行使によるものが2,745株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが15,388,857株であります。

2 自己株式の増加1,133,000株は、買付けによるものが4,895株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが1,128,105株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権						53,693
	合計						53,693

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,890	644	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	利益剰余金	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,050,402千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">415,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,534</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,050,402千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	415,867	現金及び現金同等物	1,634,534	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,731,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,488</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,731,399千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,910	現金及び現金同等物	1,713,488																																												
現金及び預金勘定	2,050,402千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	415,867																																																								
現金及び現金同等物	1,634,534																																																								
現金及び預金勘定	1,731,399千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,910																																																								
現金及び現金同等物	1,713,488																																																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社</p> <p>(株)アウトソーシングセントラル (株)アールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エステイエス わらべうた(株) REVSONIC-ES(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,101,801千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,002</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">502,936</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,788,856</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">415,282</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">314,054</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">17,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社7社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,778</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">890,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,811</td> </tr> </table>	流動資産	2,101,801千円	固定資産	345,002	のれん	502,936	流動負債	1,788,856	固定負債	415,282	負ののれん	314,054	少数株主持分	17,768	上記連結子会社7社の株式の取得価額	413,778	上記連結子会社7社の現金及び現金同等物	890,589	差引：株式取得による収支	476,811	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社</p> <p>(株)アストロン (平成22年3月12日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">137,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,682</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">27,239</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,988</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">113,316</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">20,569</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アストロンの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,800</td> </tr> <tr> <td>(株)アストロンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,902</td> </tr> </table> <p>(株)ニッソーサービス (平成22年9月14日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,512,318千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">189,037</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">204,175</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">915,812</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">278,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニッソーサービスの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,500</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッソーサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,127,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,169</td> </tr> </table>	流動資産	137,624千円	固定資産	75,682	評価差額	27,239	流動負債	40,988	固定負債	113,316	負ののれん	20,569	少数株主持分	25,872	(株)アストロンの株式取得価額	39,800	(株)アストロンの現金及び現金同等物	34,897	差引：株式取得による収支	4,902	流動資産	1,512,318千円	固定資産	189,037	のれん	204,175	流動負債	915,812	固定負債	278,219	(株)ニッソーサービスの株式取得価額	711,500	(株)ニッソーサービスの現金及び現金同等物	1,127,669	差引：株式取得による収支	416,169
流動資産	2,101,801千円																																																								
固定資産	345,002																																																								
のれん	502,936																																																								
流動負債	1,788,856																																																								
固定負債	415,282																																																								
負ののれん	314,054																																																								
少数株主持分	17,768																																																								
上記連結子会社7社の株式の取得価額	413,778																																																								
上記連結子会社7社の現金及び現金同等物	890,589																																																								
差引：株式取得による収支	476,811																																																								
流動資産	137,624千円																																																								
固定資産	75,682																																																								
評価差額	27,239																																																								
流動負債	40,988																																																								
固定負債	113,316																																																								
負ののれん	20,569																																																								
少数株主持分	25,872																																																								
(株)アストロンの株式取得価額	39,800																																																								
(株)アストロンの現金及び現金同等物	34,897																																																								
差引：株式取得による収支	4,902																																																								
流動資産	1,512,318千円																																																								
固定資産	189,037																																																								
のれん	204,175																																																								
流動負債	915,812																																																								
固定負債	278,219																																																								
(株)ニッソーサービスの株式取得価額	711,500																																																								
(株)ニッソーサービスの現金及び現金同等物	1,127,669																																																								
差引：株式取得による収支	416,169																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>3 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式会社フリーワークと合併したことに伴い、株式会社サクセススタッフ、株式会社ミストラルサービス及び株式会社大生エンジニアリングを新たに連結子会社に含めております。合併及び合併に伴う連結子会社増加により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加したその他資本剰余金は285,370千円、減少した自己株式は310,895千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,322,319千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">524,682</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,001</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">546,894</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">650,198</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,092</td> </tr> </table> <p>4</p>	流動資産	1,322,319千円	固定資産	524,682	資産合計	1,847,001	流動負債	546,894	固定負債	650,198	負債合計	1,197,092	<p>3</p> <p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社</p> <p>わらべうた(株) (平成22年 4月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,394千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,506</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>のれん未償却残高</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">31,101</td> </tr> <tr> <td>わらべうた(株)の株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,000</td> </tr> <tr> <td>わらべうた(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,928</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,071</td> </tr> </table> <p>株)ミストラルサービス (平成22年12月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">315,284千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">90,690</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">69,496</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79,580</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">57,691</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">180,793</td> </tr> <tr> <td>株)ミストラルサービスの株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>株)ミストラルサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,168</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,168</td> </tr> </table>	流動資産	83,394千円	固定資産	6,506	流動負債	12,875	のれん未償却残高	2,945	少数株主持分	1,073	子会社株式売却益	31,101	わらべうた(株)の株式売却価額	110,000	わらべうた(株)の現金及び現金同等物	66,928	差引：株式売却による収支	43,071	流動資産	315,284千円	固定資産	90,690	流動負債	69,496	固定負債	79,580	負ののれん	57,691	子会社株式売却益	180,793	株)ミストラルサービスの株式売却価額	380,000	未収入金	380,000	株)ミストラルサービスの現金及び現金同等物	232,168	差引：株式売却による収支	232,168
流動資産	1,322,319千円																																																		
固定資産	524,682																																																		
資産合計	1,847,001																																																		
流動負債	546,894																																																		
固定負債	650,198																																																		
負債合計	1,197,092																																																		
流動資産	83,394千円																																																		
固定資産	6,506																																																		
流動負債	12,875																																																		
のれん未償却残高	2,945																																																		
少数株主持分	1,073																																																		
子会社株式売却益	31,101																																																		
わらべうた(株)の株式売却価額	110,000																																																		
わらべうた(株)の現金及び現金同等物	66,928																																																		
差引：株式売却による収支	43,071																																																		
流動資産	315,284千円																																																		
固定資産	90,690																																																		
流動負債	69,496																																																		
固定負債	79,580																																																		
負ののれん	57,691																																																		
子会社株式売却益	180,793																																																		
株)ミストラルサービスの株式売却価額	380,000																																																		
未収入金	380,000																																																		
株)ミストラルサービスの現金及び現金同等物	232,168																																																		
差引：株式売却による収支	232,168																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	4,163,928	821,368	-	3,342,560	建物及び 構築物	4,163,928	1,085,329	-	3,078,599
工具、器具 及び備品	68,330	47,234	-	21,095	工具、器具 及び備品	59,569	48,647	-	10,922
機械装置 及び運搬具	75,133	23,633	51,169	329	機械装置 及び運搬具	62,503	37,191	23,078	2,233
ソフトウェア	3,506	2,103	-	1,402	ソフトウェア	3,506	2,805	-	701
合計	4,310,898	894,340	51,169	3,365,388	合計	4,289,508	1,173,972	23,078	3,092,456
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
197,758千円					202,222千円				
1年超					1年超				
3,450,374					3,249,233				
合計					合計				
3,648,133					3,451,456				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
38,329					22,958				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
249,883千円					487,518千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
12,840					17,782				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
149,686					290,754				
支払利息相当額					支払利息相当額				
151,050					290,785				
減損損失					減損損失				
					2,412				

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,205</td> </tr> </table>	1年内	120,246千円	1年超	307,959	合計	428,205	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186,789</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,926</td> </tr> </table>	1年内	121,137千円	1年超	186,789	合計	307,926
1年内	120,246千円												
1年超	307,959												
合計	428,205												
1年内	121,137千円												
1年超	186,789												
合計	307,926												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しており、デリバティブなどの投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、定期的に市場価格や発行体の財政状態等を把握し、取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

当該借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,731,399	1,731,399	
受取手形及び売掛金	4,182,469	4,182,469	
投資有価証券	120,579	120,579	
敷金及び保証金	489,604	459,604	30,000
資産計	6,524,052	6,494,052	30,000
短期借入金	1,390,000	1,390,000	
未払金	1,611,502	1,611,502	
未払法人税等	709,322	709,322	
未払消費税等	280,647	280,647	
社債 (1年内償還予定を含む)	247,250	244,139	3,110
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,117,239	1,100,926	16,312
負債計	5,355,962	5,336,538	19,423

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローの合計額を期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入れ又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	4,650
関係会社株式	115,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,731,399			
受取手形及び売掛金	4,182,469			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		100,000		10,000
合計	5,913,869	100,000		10,000

4.社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,229	2,509	720
債券	114,644	112,850	1,794
その他			
小計	117,873	115,359	2,514
合計	117,873	115,359	2,514

2 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額(平成21年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券	9,817	103,033	
合計	9,817	103,033	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	940	1,252	312
債券	103,036	111,144	8,107
その他			
小計	103,976	112,396	8,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,693	2,136	556
債券	10,000	6,045	3,954
その他			
小計	12,693	8,182	4,510
合計	116,669	120,579	3,909

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	7,912		1,128

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。 また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。 また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,835千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,835</td> </tr> </table>	退職給付債務	48,835千円	退職給付引当金	48,835	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,763千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">365,763</td> </tr> </table>	退職給付債務	365,763千円	退職給付引当金	365,763						
退職給付債務	48,835千円														
退職給付引当金	48,835														
退職給付債務	365,763千円														
退職給付引当金	365,763														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,024千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">9,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,426</td> </tr> </table>	簡便法による退職給付費用	18,024千円	確定拠出型年金掛金拠出額	9,401	計	27,426	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,272千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">46,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75,437</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(注)簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	29,272千円	利息費用	141	確定拠出型年金掛金拠出額	46,023	計	75,437
簡便法による退職給付費用	18,024千円														
確定拠出型年金掛金拠出額	9,401														
計	27,426														
勤務費用	29,272千円														
利息費用	141														
確定拠出型年金掛金拠出額	46,023														
計	75,437														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、連結子会社一社についてのみ原則法を採用しており、当社及びその他一部の連結子会社については、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。 下記は原則法による退職給付債務の計算の基礎に関する事項であります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 支給倍率基準 (2) 割引率 0.2%</p>														

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	取締役2名
ストックオプション 数(注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 300株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成19年8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
付与対象者の区分及 び数	従業員等39名	取締役1名 従業員等16名	従業員等45名	取締役1名 監査役1名 従業員等36名
ストックオプション 数(注)	普通株式 1,398株	普通株式 905株	普通株式 1,188株	普通株式 765株
付与日	平成19年8月21日	平成20年9月25日	平成21年3月1日	平成21年3月1日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで	平成22年10月1日から平成25年9月30日まで	平成21年3月1日から平成27年9月26日まで	平成22年6月18日から平成30年6月17日まで

	平成21年3月 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員等14名
ストックオプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成21年10月20日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。
対象勤務期間	対象の定めはありません。
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成26年10月31日まで

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

- 2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。
- 3 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況
ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末 付与				300
失効				
権利確定 未確定残				300
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	340	290	1,260	
権利確定				300
権利行使	100			
失効	240	50	100	
未行使残		240	1,160	300
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末 付与	1,218	905		
失効		70	1,188	765
権利確定 未確定残	1,218	835	1,188	135
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				630
権利確定	1,218		1,188	
権利行使			381	
失効	89		66	
未行使残	1,129		741	

	平成21年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	1,000
失効	30
権利確定	
未確定残	970
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

- (注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。
- 2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。
- 3 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(平成21年3月1日を効力発生日とする。)に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1:3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利行使価格（円）	18,000	136,710	57,300	52,055
行使時平均株価（円）	42,500			
公正な評価単価（円）				19,285
	平成19年3月 ストックオプション	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション
権利行使価格（円）	52,055	58,798	13,334	31,727
行使時平均株価（円）			49,710	
公正な評価単価（円）	19,285	12,602		54,088
	平成21年3月 ストックオプション			
権利行使価格（円）	68,600			
行使時平均株価（円）				
公正な評価単価（円）	43,585			

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラックショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成21年3月 ストックオプション
株価変動性（注）1	101.30 %
予想残存期間（注）2	3.53 年
予想配当（注）3	644 円/株
無リスク利率（注）4	0.6 %

- （注）1 平成18年3月から平成21年9月の月次終値ベースで観察しております。
2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成20年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 22,764千円

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	取締役 4名 監査役 2名 従業員等 8名	取締役 2名 監査役 2名 従業員等 42名	取締役 2名	従業員等 39名
ストックオプション 数（注）	普通株式 100,000株	普通株式 226,000株	普通株式 30,000株	普通株式 139,800株
付与日	平成17年 5月31日	平成18年 4月26日	平成19年 8月21日	平成19年 8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年 6月 1日から 平成22年 5月31日まで	平成20年 9月 1日から 平成23年 8月31日まで	平成21年 9月 1日から 平成24年 8月31日まで	平成21年 9月 1日から 平成24年 8月31日まで
	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
付与対象者の区分及 び数	取締役 1名 従業員等 16名	従業員等 45名	取締役 1名 監査役 1名 従業員等 36名	取締役 2名 従業員等 14名
ストックオプション 数（注）	普通株式 90,500株	普通株式 118,800株	普通株式 76,500株	普通株式 100,000株
付与日	平成20年 9月25日	平成21年 3月 1日	平成21年 3月 1日	平成21年10月20日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成22年10月 1日から 平成25年9月30日まで	平成21年 3月 1日から 平成27年 9月26日まで	平成22年 6月18日から 平成30年 6月17日まで	平成23年11月 1日から 平成26年10月31日まで

（注）1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

3 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年3月1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1：3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。

4 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況
ストックオプションの数

	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末 付与				
失効				
権利確定 未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	24,000	116,000	30,000	112,900
権利確定				
権利行使				
失効	24,000	15,000		14,400
未行使残		101,000	30,000	98,500
	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	83,500		63,000	97,000
付与				
失効	7,000		7,200	32,000
権利確定	76,500		55,800	
未確定残				65,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		74,100		
権利確定	76,500		55,800	
権利行使		7,200		
失効		2,700	16,500	
未行使残	76,500	64,200	39,300	

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

- 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。
- 平成21年1月における2回のストックオプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併（平成21年3月1日を効力発生日とする。）に際し、株式会社フリーワークより、合併の比率1：3の割合で継承し付与したもので、ストックオプションの数については、増加後の数値を記載しております。
- 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
権利行使価格（円）	1,368	573	521	521
行使時平均株価（円）				
公正な評価単価（円）			193	193
	平成20年3月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年1月 ストックオプション	平成21年3月 ストックオプション
権利行使価格（円）	588	134	318	686
行使時平均株価（円）		345		
公正な評価単価（円）	126		541	436

(注) 平成22年11月15日付をもって普通株式1株を100株に分割しておりますので、権利行使価格については、株式分割後の数値を記載しております。

2. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

3. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,259千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,047千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">626,977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,788</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,435</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,347</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,720</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,354</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">669,792</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,562</td></tr> </table> <p>平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,685千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,877</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">23.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>合併費用</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.7</td></tr> </table>	未払事業税	8,047千円	繰越欠損金	626,977	退職給付引当金	14,788	減損損失	18,435	減価償却超過額	8,347	一括償却資産損金不算入額	3,037	その他	24,720	繰延税金資産小計	704,354	評価性引当額	669,792	繰延税金資産合計	34,562	流動資産 繰延税金資産	21,685千円	固定資産 繰延税金資産	12,877	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%	住民税均等割等	11.1	のれん	15.1	負ののれん	23.5	株式報酬費用	5.1	合併費用	11.0	減損損失	45.9	評価性引当額の増減	51.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,913千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">688,621</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,359</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,202</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,725</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,911</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,761</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">737,461</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,300</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,556</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,743</td></tr> </table> <p>平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,766</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>連結子会社売却に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8</td></tr> </table>	未払事業税	57,913千円	繰越欠損金	688,621	退職給付引当金	143,359	減損損失	11,202	減価償却超過額	2,725	一括償却資産損金不算入額	3,027	その他	40,911	繰延税金資産小計	947,761	評価性引当額	737,461	繰延税金資産合計	210,300	その他有価証券評価差額金	3,556	繰延税金負債合計	3,556	繰延税金資産の純額	206,743	流動資産 繰延税金資産	96,976千円	固定資産 繰延税金資産	109,766	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.4	のれん	3.5	負ののれん	2.6	株式報酬費用	0.1	連結子会社売却に伴う影響額	0.8	評価性引当額の増減	4.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8
未払事業税	8,047千円																																																																																																				
繰越欠損金	626,977																																																																																																				
退職給付引当金	14,788																																																																																																				
減損損失	18,435																																																																																																				
減価償却超過額	8,347																																																																																																				
一括償却資産損金不算入額	3,037																																																																																																				
その他	24,720																																																																																																				
繰延税金資産小計	704,354																																																																																																				
評価性引当額	669,792																																																																																																				
繰延税金資産合計	34,562																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	21,685千円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	12,877																																																																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8%																																																																																																				
住民税均等割等	11.1																																																																																																				
のれん	15.1																																																																																																				
負ののれん	23.5																																																																																																				
株式報酬費用	5.1																																																																																																				
合併費用	11.0																																																																																																				
減損損失	45.9																																																																																																				
評価性引当額の増減	51.8																																																																																																				
その他	1.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																																																																																																				
未払事業税	57,913千円																																																																																																				
繰越欠損金	688,621																																																																																																				
退職給付引当金	143,359																																																																																																				
減損損失	11,202																																																																																																				
減価償却超過額	2,725																																																																																																				
一括償却資産損金不算入額	3,027																																																																																																				
その他	40,911																																																																																																				
繰延税金資産小計	947,761																																																																																																				
評価性引当額	737,461																																																																																																				
繰延税金資産合計	210,300																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,556																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,556																																																																																																				
繰延税金資産の純額	206,743																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	96,976千円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	109,766																																																																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																				
住民税均等割等	1.4																																																																																																				
のれん	3.5																																																																																																				
負ののれん	2.6																																																																																																				
株式報酬費用	0.1																																																																																																				
連結子会社売却に伴う影響額	0.8																																																																																																				
評価性引当額の増減	4.6																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フリーワーク(以下「フリーワーク」という。)

事業の内容 総合人材事業

企業結合を行った主な理由

戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させるためであります。

企業結合日

平成21年3月1日(合併の効力発生日)

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 合併

結合後企業の名称 株式会社アウトソーシング(以下「アウトソーシング」という。)

取得した議決権比率

100%

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 アウトソーシングの普通株式 596,266千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 53,642千円

取得原価 649,909千円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

フリーワークの普通株式1株:アウトソーシングの普通株式3株

株式交換比率の算定方法

当社は野村證券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、決定いたしました。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 26,697株

交付した株式の評価額 442,956千円

また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当いたしました。

- (5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん金額

436,153千円

発生原因

合併により発行する株式の時価総額が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を下回ったため、負ののれんが発生いたしました。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 696,164千円

固定資産 808,600千円

資産合計 1,504,764千円

流動負債 375,825千円

固定負債 42,876千円

負債合計 418,701千円

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 456,334千円

経常損失 37,317千円

当期純損失 26,576千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 共通支配下の取引等

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」という。）、株式会社アウトソーシングセントラル（以下「アウトソーシングセントラル」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）が行う生産アウトソーシング事業

事業の内容：主としてメーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービス

企業結合日

平成22年 7月 1日

企業結合の法的形式

アネブルを存続会社、アウトソーシングセントラル及びヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、アウトソーシングセントラル及びヤストモは解散いたしました。

なお、株式会社アネブルは平成22年 7月 1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アウトソーシングセントラル

その他取引の概要に関する事項

輸送用機器・建機分野において多岐にわたって高度多様化するメーカーのアウトソーシングニーズに対して、一括して対応できる基盤を有する会社とすることを目的としております。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ニッソーサービス

事業の内容 生産アウトソーシング事業

企業結合を行った主な理由

輸送用機器分野における一括受注体制の強化及び海外戦略の両面で格別のシナジーを生み出し、企業価値の向上が見込まれるため。

企業結合日

平成22年9月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ニッソーサービス

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルとの経営資源の融合により、輸送機器分野において技術力が飛躍的に向上することで、更なる一括受注体制の強化となると共に、顧客数の拡大による一括受注提案先の増加が見込まれるため。

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 579,500千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 132,000千円

取得原価 711,500千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

146,458千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,571,276千円

経常利益 362,449千円

当期純利益 245,069千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,200,739	184,024	347,453	232,177	17,964,396		17,964,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,575	1,006			83,581	83,581	
計	17,283,314	185,031	347,453	232,177	18,047,977	83,581	17,964,396
営業費用	17,500,923	148,478	277,943	210,219	18,137,565	22,947	18,114,618
営業利益又は営業損失()	217,609	36,552	69,509	21,958	89,588	60,634	150,222
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	10,547,121	144,138	354,421	169,877	11,215,558	1,850,092	9,365,465
減価償却費	196,834	1,772	8,189	4,927	211,723		211,723
減損損失	204,329				204,329		204,329
資本的支出	482,230	15,347	1,130		498,708		498,708

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・㈱ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・㈱ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・㈱アネブルにてメーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
また、わらべうた㈱にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

3 管理業務アウトソーシング事業及び介護事業につきましては、重要性の観点から第2四半期連結会計期間より、その他の事業から区分掲記しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,947千円であり、その主なものはセグメント間の内部取引及びのれんの償却額であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,850,092千円であり、その主なものは親会社における関係会社株式であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,016,766	735,788	471,998	162,155	28,386,708		28,386,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,643	305			313,948	313,948	
計	27,330,410	736,093	471,998	162,155	28,700,657	313,948	28,386,708
営業費用	26,417,623	462,672	372,688	173,717	27,426,701	213,372	27,213,328
営業利益又は営業損失()	912,787	273,421	99,310	11,562	1,273,956	100,576	1,173,380
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	12,842,385	464,148		34,745	13,341,278	2,633,543	10,707,735
減価償却費	248,263	5,713	6,647	6,099	266,724		266,724
減損損失	15,590				15,590		15,590
資本的支出	135,789	11,528			147,318		147,318

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、(株)アウトソーシングセントラル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)エスティエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、聖翔(株)、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービス、(株)大生エンジニアリング及びOSセミテック(株)にてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた(株)にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

- 3 前第3四半期連結会計期間より(株)アールピーエム、(株)トライアングル、前第4四半期連結会計期間より聖翔(株)、(株)エスティエス、わらべうた(株)、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、当第1四半期連結会計期間より(株)アストロン、当第3四半期連結会計期間より奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービス、当第4四半期連結会計期間よりOSセミテック(株)を新たに連結の範囲に含めることといたしました。

それにともない(株)アールピーエム、(株)トライアングル、聖翔(株)、(株)エスティエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービス、OSセミテック(株)の事業を「生産アウトソーシング事業」に、わらべうた(株)の事業を「その他の事業」に含めて表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間においてわらべうた(株)、当第4四半期連結会計期間において(株)ミストラルサービスの全株式を売却、当第3四半期連結会計期間において、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモが(株)アネブルに、(株)モルティが当社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)アネブルは平成22年7月1日付で(株)アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は213,372千円であり、その主なものはセグメント間の内部取引及びのれんの償却額であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,633,543千円であり、その主なものは親会社における関係会社株式であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	19,180円08銭	230円88銭
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失()	1,511円00銭	52円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円30銭	52円30銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	当社は、平成22年11月15日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 191円80銭 1株当たり当期純損失 15円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失		
当期純利益または当期純損失()(千円)	215,744	760,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(千円)	215,744	760,120
普通株式の期中平均株式数(株)	142,782	14,489,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		43,745
(うち新株予約権(株))	()	(43,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数5,091個)	新株予約権6種類(新株予約権の数3,710個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合10.07%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 525百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年2月12日～平成22年3月25日</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p> <p>3. その他 上記による取得の結果、当社普通株式4,895株(取得価額172百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、平成22年3月26日開催の当社第13期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成23年2月17日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式200,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1個当たり 40,800円</p> <p>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 81,600,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成25年3月1日から平成28年2月29日</p> <p>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 1個当たり 20,400円</p> <p>8. 付与対象者 従業員35名</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アウトソーシング セントラル	第1回 無担保社債 (注2)	平成17年 11月21日	40,000 (15,000)	25,000 (15,000)	TIBOR+0.10	銀行保証	平成24年11月21日
(株)アウトソーシング セントラル	第2回 無担保社債 (注2)	平成20年 9月30日	230,750 (38,500)	192,250 (38,500)	1.39	銀行保証	平成27年9月30日
聖翔(株)	第1回 無担保社債	平成18年 8月31日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.69	銀行保証	平成23年8月25日
聖翔(株)	第2回 無担保社債	平成18年 9月29日	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	0.55	銀行保証	平成23年9月29日
合計			330,750 (83,500)	247,250 (83,500)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
2 銀行保証については担保を提供しており、「連結貸借対照表 注記事項 1」に記載しております。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
83,500	48,500	38,500	38,500	38,250

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,803,100	1,390,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	320,288	299,874	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	791	856	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	938,703	817,365	1.3	平成32年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,147	2,253	2.9	平成26年6月
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内)	14,974	13,800	1.6	
その他有利子負債 割賦未払金(1年超)	61,203	47,403	1.6	平成28年5月
合計	3,142,208	2,571,552		

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	285,888	222,465	145,342	71,192
リース債務	881	908	464	
その他有利子負債	13,800	13,800	6,601	6,601

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	6,282,674	6,557,034	7,410,104	8,136,895
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	207,476	144,772	397,704	738,236
四半期純利益金額 (千円)	111,450	50,831	214,164	383,674
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	7.56	3.53	14.87	26.63

(注) 平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割しております。

そのため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の一株当たり四半期純利益金額は、期首に分割があったものとして算定しております。

東北地方太平洋沖地震等の影響について

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」など、度重なる大規模な地震及びこれに伴う計画停電が実施されております。これらによる取引先の生産設備の損壊及び生産変動に伴う影響額につきましては、現在調査中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,920	235,417
受取手形	166,909	375,621
売掛金	3 1,728,855	3 2,263,284
貯蔵品	11,222	7,217
前払費用	108,652	149,173
関係会社短期貸付金	-	629,500
未収入金	-	422,223
繰延税金資産	17,847	46,737
その他	3 141,311	3 52,757
貸倒引当金	409	447
流動資産合計	2,699,310	4,181,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	739,038	789,672
減価償却累計額	107,832	132,397
建物(純額)	2 631,205	2 657,275
構築物	62,793	63,137
減価償却累計額	18,449	25,472
構築物(純額)	44,344	37,665
機械及び装置	4,750	-
減価償却累計額	3,859	-
機械及び装置(純額)	890	-
車両運搬具	48,291	60,952
減価償却累計額	35,765	41,092
車両運搬具(純額)	12,525	19,859
工具、器具及び備品	379,248	360,362
減価償却累計額	337,099	317,273
工具、器具及び備品(純額)	42,149	43,089
土地	2 299,490	2 299,490
有形固定資産合計	1,030,606	1,057,379
無形固定資産		
ソフトウェア	108,507	47,394
その他	15,649	21,525
無形固定資産合計	124,156	68,920
投資その他の資産		
投資有価証券	105,161	114,121
関係会社株式	1,814,583	2,197,829
出資金	5,400	6,450
長期前払費用	10,939	6,973
繰延税金資産	13,908	12,748
敷金及び保証金	153,419	233,870
その他	8,750	9,550
投資その他の資産合計	2,112,162	2,581,543
固定資産合計	3,266,924	3,707,843
資産合計	5,966,235	7,889,326

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 850,000	2 1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2 74,204	2 155,674
未払金	1,110,698	1,274,987
未払費用	76,111	119,661
未払法人税等	22,000	571,361
未払消費税等	-	228,663
預り金	126,015	140,939
その他	5,963	3,918
流動負債合計	2,264,992	3,635,207
固定負債		
長期借入金	2 118,551	2 407,977
退職給付引当金	27,615	33,630
負ののれん	363,461	218,539
その他	7,848	7,848
固定負債合計	517,475	667,994
負債合計	2,782,468	4,303,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,435	483,916
資本剰余金		
資本準備金	594,235	594,716
その他資本剰余金	285,370	285,370
資本剰余金合計	879,605	880,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	1,885,857	2,449,707
利益剰余金合計	1,990,857	2,554,707
自己株式	218,703	391,094
株主資本合計	3,135,195	3,527,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	862	4,815
評価・換算差額等合計	862	4,815
新株予約権	49,433	53,693
純資産合計	3,183,766	3,586,124
負債純資産合計	5,966,235	7,889,326

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,823,975	16,989,957
売上原価	11,214,245	13,285,612
売上総利益	2,609,729	3,704,344
販売費及び一般管理費	¹ 2,550,226	¹ 2,809,314
営業利益	59,502	895,030
営業外収益		
受取利息	2,625	2,260
有価証券利息	3,495	3,633
受取配当金	120	6,934
負ののれん償却額	72,692	87,230
助成金収入	18,610	-
その他	16,759	30,097
営業外収益合計	114,305	130,157
営業外費用		
支払利息	7,956	12,985
その他	422	2,170
営業外費用合計	8,378	15,155
経常利益	165,428	1,010,031
特別利益		
固定資産売却益	² 220	² 1,822
子会社株式売却益	-	286,179
特別利益合計	220	288,001
特別損失		
固定資産除売却損	³ 186	-
抱合せ株式消滅差損	7,339	39,391
減損損失	-	⁴ 13,178
事務所移転費用	-	66,836
特別損失合計	7,526	119,407
税引前当期純利益	158,123	1,178,625
法人税、住民税及び事業税	12,162	550,359
法人税等調整額	43,830	31,474
法人税等合計	55,993	518,885
当期純利益	102,129	659,740

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		10,757,502	95.9	12,800,343	96.3
経費		456,743	4.1	485,269	3.7
当期売上原価		11,214,245	100.0	13,285,612	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,995	483,435
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
当期変動額合計	3,440	480
当期末残高	483,435	483,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	590,795	594,235
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
当期変動額合計	3,440	480
当期末残高	594,235	594,716
その他資本剰余金		
前期末残高	-	285,370
当期変動額		
合併による増加	285,370	-
当期変動額合計	285,370	-
当期末残高	285,370	285,370
資本剰余金合計		
前期末残高	590,795	879,605
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
合併による増加	285,370	-
当期変動額合計	288,810	480
当期末残高	879,605	880,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,000	105,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,856,165	1,885,857
当期変動額		
剰余金の配当	72,437	95,890
当期純利益	102,129	659,740
当期変動額合計	29,692	563,849
当期末残高	1,885,857	2,449,707

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,961,165	1,990,857
当期変動額		
剰余金の配当	72,437	95,890
当期純利益	102,129	659,740
当期変動額合計	29,692	563,849
当期末残高	1,990,857	2,554,707
自己株式		
前期末残高	529,599	218,703
当期変動額		
自己株式の取得	-	172,391
合併による自己株式の交付	310,895	-
当期変動額合計	310,895	172,391
当期末残高	218,703	391,094
株主資本合計		
前期末残高	2,502,355	3,135,195
当期変動額		
新株の発行	6,880	961
合併による増加	285,370	-
剰余金の配当	72,437	95,890
当期純利益	102,129	659,740
自己株式の取得	-	172,391
合併による自己株式の交付	310,895	-
当期変動額合計	632,839	392,420
当期末残高	3,135,195	3,527,615
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,061	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,198	5,677
当期変動額合計	5,198	5,677
当期末残高	862	4,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,061	862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,198	5,677
当期変動額合計	5,198	5,677
当期末残高	862	4,815

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	22,027	49,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,406	4,259
当期変動額合計	27,406	4,259
当期末残高	49,433	53,693
純資産合計		
前期末残高	2,518,321	3,183,766
当期変動額		
新株の発行	6,880	961
合併による増加	285,370	-
剰余金の配当	72,437	95,890
当期純利益	102,129	659,740
自己株式の取得	-	172,391
合併による自己株式の交付	310,895	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,605	9,937
当期変動額合計	665,445	402,358
当期末残高	3,183,766	3,586,124

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	2～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	5年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	5年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	10～50年																					
機械及び装置	5年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	10～50年																					
機械及び装置	5年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 売上高及び売上原価の計上基準		<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産のその他に含めて表示しておりました関係会社短期貸付金(前事業年度40,000千円)、未収入金(前事業年度32,650千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記しておりました助成金収入(当事業年度53千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																		
<p>1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">650,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アネブル</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,893千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,117</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">30,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,270</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,800千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">38,824</td> </tr> </table>	建物	36,893千円	土地	131,224	計	168,117	短期借入金	200,000千円	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	30,270	計	230,270	売掛金	37,800千円	短期貸付金	40,000	立替金	38,824	<p>1 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">141,684千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アウトソーシングセントラル</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,974</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,429千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td style="text-align: right;">73,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に関する項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,091千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">41,287</td> </tr> </table>	建物	35,750千円	土地	131,224	計	166,974	短期借入金	176,429千円	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	73,570	計	250,000	売掛金	32,091千円	立替金	41,287
建物	36,893千円																																		
土地	131,224																																		
計	168,117																																		
短期借入金	200,000千円																																		
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	30,270																																		
計	230,270																																		
売掛金	37,800千円																																		
短期貸付金	40,000																																		
立替金	38,824																																		
建物	35,750千円																																		
土地	131,224																																		
計	166,974																																		
短期借入金	176,429千円																																		
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	73,570																																		
計	250,000																																		
売掛金	32,091千円																																		
立替金	41,287																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,314千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,032,095</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,692</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">162,198</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">167,250</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,919</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">140,670</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">235,688</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">69.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> </table>	役員報酬	149,314千円	給与手当	1,032,095	退職給付費用	9,692	福利厚生費	162,198	通信交通費	167,250	減価償却費	113,919	募集費	140,670	賃借料	235,688	おおよその割合		販売費	69.6%	一般管理費	30.4%	車両運搬具	220千円	車両運搬具	2千円	工具、器具及び備品	184	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,636千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,020,099</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">180,440</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">189,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111,009</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">292,289</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">235,510</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">70.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">29.4%</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,779千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物・工具、 器具及び備品・ ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">静岡県、大阪府、 東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯 当社の事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,982千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,083千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,178千円</td></tr> </table> <p>資産グルーピングの方法 当社は、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。 回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	役員報酬	136,636千円	給与手当	1,020,099	退職給付費用	4,059	福利厚生費	180,440	通信交通費	189,019	減価償却費	111,009	募集費	292,289	賃借料	235,510	おおよその割合		販売費	70.6%	一般管理費	29.4%	機械及び装置	42千円	車両運搬具	1,779千円	用途	種類	場所	事務所 設備等	建物・工具、 器具及び備品・ ソフトウェア	静岡県、大阪府、 東京都他	建物	10,982千円	工具、器具及び備品	2,083千円	ソフトウェア	112千円	計	13,178千円
役員報酬	149,314千円																																																																				
給与手当	1,032,095																																																																				
退職給付費用	9,692																																																																				
福利厚生費	162,198																																																																				
通信交通費	167,250																																																																				
減価償却費	113,919																																																																				
募集費	140,670																																																																				
賃借料	235,688																																																																				
おおよその割合																																																																					
販売費	69.6%																																																																				
一般管理費	30.4%																																																																				
車両運搬具	220千円																																																																				
車両運搬具	2千円																																																																				
工具、器具及び備品	184																																																																				
役員報酬	136,636千円																																																																				
給与手当	1,020,099																																																																				
退職給付費用	4,059																																																																				
福利厚生費	180,440																																																																				
通信交通費	189,019																																																																				
減価償却費	111,009																																																																				
募集費	292,289																																																																				
賃借料	235,510																																																																				
おおよその割合																																																																					
販売費	70.6%																																																																				
一般管理費	29.4%																																																																				
機械及び装置	42千円																																																																				
車両運搬具	1,779千円																																																																				
用途	種類	場所																																																																			
事務所 設備等	建物・工具、 器具及び備品・ ソフトウェア	静岡県、大阪府、 東京都他																																																																			
建物	10,982千円																																																																				
工具、器具及び備品	2,083千円																																																																				
ソフトウェア	112千円																																																																				
計	13,178千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	15,740		9,240	6,500
合計	15,740		9,240	6,500

(注) 普通株式の自己株式数の減少9,240株は、合併における割当てによる減少であります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,500	1,133,000		1,139,500
合計	6,500	1,133,000		1,139,500

(注) 普通株式の増加1,133,000株は、買付けによるものが4,895株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが1,128,105株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当事項はありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 該当事項はありません。 (2)リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、 器具及び備品	5,825	3,883	1,941	工具、 器具及び備品	5,825	4,854	970
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,005千円	1年内			1,029千円
1年超			1,029	1年超			
合計			2,034	合計			1,029
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,042千円	支払リース料			1,042千円
減価償却費相当額			970	減価償却費相当額			970
支払利息相当額			61	支払利息相当額			37
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			1,381千円	1年内			1,381千円
1年超			2,029	1年超			648
合計			3,410	合計			2,029

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,061,429千円、関連会社株式136,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 5,309千円</p> <p>繰越欠損金 8,893</p> <p>その他 3,643</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>17,847</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 10,973千円</p> <p>一括償却資産 2,366</p> <p>その他 568</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>13,908</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%</p> <p>住民税均等割等 8.7</p> <p>株式報酬費用 5.7</p> <p>負ののれん 18.3</p> <p>合併費用 10.5</p> <p>その他 1.9</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.4</u></p>	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 44,849千円</p> <p>その他 1,887</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>46,737</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 13,363千円</p> <p>一括償却資産 2,560</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>15,924</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,175千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>3,175</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>12,748</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>株式報酬費用 0.1</p> <p>負ののれん 2.9</p> <p>連結子会社売却に伴う影響額 2.8</p> <p>抱合せ株式消滅差損 1.3</p> <p>その他 0.7</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.0</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	21,050円20銭	245円18銭
1株当たり当期純利益	715円28銭	45円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	711円48銭	45円39銭
		<p>当社は、平成22年11月15日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 210円50銭 1株当たり当期純利益 7円15銭 潜在株式調整後 7円11銭 1株当たり当期純利益</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	102,129	659,740
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,129	659,740
普通株式の期中平均株式数(株)	142,782	14,489,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	762	43,745
(うち新株予約権(株))	(762)	(43,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数4,634個)	新株予約権6種類(新株予約権の数3,710個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 10.07%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 525百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年2月12日～平成22年3月25日</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p> <p>3. その他 上記による取得の結果、当社普通株式4,895株(取得価額172百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(重要な新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、平成22年3月26日開催の当社第13期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成23年2月17日</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式200,000株</p> <p>(3) 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1個当たり 40,800円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 81,600,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成25年3月1日から平成28年2月29日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 1個当たり 20,400円</p> <p>(8) 付与対象者 従業員35名</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	470	1,724
エスペック(株)	1,900	1,252
計	2,370	2,977

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第26回ソフトバンク社債	100,000	111,144
計	100,000	111,144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	739,038	77,910	27,276	789,672	132,397	49,700 (10,982)	657,275
構築物	62,793	343		63,137	25,472	6,761	37,665
機械及び装置	4,750		4,750			148	
車両運搬具	48,291	21,521	8,860	60,952	41,092	9,845	19,859
工具、器具及び備品	379,248	24,844	43,730	360,362	317,273	20,680 (2,083)	43,089
土地	299,490			299,490			299,490
有形固定資産計	1,533,613	124,620	84,617	1,573,615	516,235	87,136 (13,066)	1,057,379
無形固定資産							
ソフトウェア	345,629	5,169	75,598	275,200	227,806	66,291 (112)	47,394
その他	17,964	15,476		33,441	11,915	9,600	21,525
無形固定資産計	363,593	20,646	75,598	308,641	239,721	75,891 (112)	68,920
長期前払費用	16,106	3,495	9,222	10,378	3,404	1,539	6,973

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物 事務所移転に伴う間仕切り等 59,719千円

2 当期増加額には、株式会社モルティとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

 建物 2,889千円
 構築物 343千円
 車両運搬具 4,040千円
 工具、器具及び備品 3,611千円

3 「当期償却額」のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	409	822		784	447

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	195,963
普通預金	28,821
別段預金	3,231
定期預金	7,400
計	235,417
合計	235,417

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	370,802
南部化成㈱	4,818
合計	375,621

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 12月 満期	1,035
平成23年 1月 "	94,681
" 2月 "	96,974
" 3月 "	94,286
" 4月 "	88,643
合計	375,621

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ㈱	360,808
シャープディスプレイプロダクト㈱	320,790
ルネサス山形セミコンダクタ㈱	249,594
日本モレックス㈱	103,208
豊田合成㈱	95,267
その他	1,133,613
合計	2,263,284

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,728,855	16,968,952	16,434,524	2,263,284	87.9	42.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服等	2,445
パンフレット	2,327
収入印紙・切手	129
金券	1,903
その他	413
合計	7,217

e 関係会社短期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)アウトソーシングセントラル	60,000
(株)アールピーエム	18,000
(株)トライアングル	5,000
聖翔(株)	400,000
エルゼクス(株)	66,500
(株)REVSONIC-ES	33,000
(株)アストロン	47,000
合計	629,500

f 未収入金

品名	金額(千円)
(株)ミストラルサービス株式売却	380,000
その他	42,223
合計	422,223

g 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)アウトソーシングセントラル	596,617
(株)ORJ	45,000
(株)大生エンジニアリング	25,013
(株)アールピーエム	156,600
(株)トライアングル	52,100
聖翔(株)	369,359
エルゼクス(株)	80,000
奥拓索幸(上海)企業管理服務有限公司	25,239
(株)ニッソーサービス	711,500
(株)テクノスマイル	136,400
合計	2,197,829

負債の部

a 短期借入金

内容	金額(千円)
(株)静岡銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	940,000
合計	1,140,000

b 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	835,612
社会保険料	276,924
ガソリン代	10,752
事務所家賃	21,071
システム保守	2,002
その他	128,623
合計	1,274,987

c 未払法人税等

内容	金額(千円)
未払法人税等	571,361
合計	571,361

d 長期借入金

内容	金額(千円)
(株)静岡銀行	370,477
(株)三菱東京UFJ銀行	37,500
合計	407,977

(3)【その他】

東北地方太平洋沖地震等の影響について

平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」など、度重なる大規模な地震及びこれに伴う計画停電が実施されております。これらによる取引先の生産設備の損壊及び生産変動に伴う影響額につきましては、現在調査中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日(権利確定日)の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、清水エスパルスホームゲームAゾーン席を贈呈。 100株以上 ご招待券 2枚 1,000株以上 ご招待券 4枚 2,000株以上 ご招待券 6枚 5,000株以上 ご招待券 8枚 10,000株以上 ご招待券 10枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 2月28日	平成22年 3月15日 近畿財務局長に提出
(2)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第13期)	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 3月29日 東海財務局長に提出
(3)	内部統制報告書	(第13期)	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 3月29日 東海財務局長に提出
(4)	訂正四半期報告書及び確認書		平成21年11月13日に提出した四半期報告書の訂正報告書であります。	平成22年 3月30日 近畿財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 4月15日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書及び確認書	(第14期第1四半期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 5月14日 東海財務局長に提出
(7)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年 6月11日 東海財務局長に提出
(8)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年 7月 6日 東海財務局長に提出
(9)	四半期報告書及び確認書	(第14期第2四半期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月12日 東海財務局長に提出
(10)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。	平成22年10月 6日 東海財務局長に提出
(11)	四半期報告書及び確認書	(第14期第3四半期)	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月15日 東海財務局長に提出
(12)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成23年 1月 5日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 剛 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月5日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月15日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 剛 己

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向 眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月5日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月15日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。